

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月20日

【事業年度】 第8期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社三越伊勢丹ホールディングス

【英訳名】 Isetan Mitsukoshi Holdings Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員
大西 洋

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿五丁目16番10号

【電話番号】 03(6205)6001

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部財務経理部長
山崎 茂樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿五丁目16番10号

【電話番号】 03(6205)6001

【事務連絡者氏名】 執行役員業務本部財務経理部長
山崎 茂樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	1,239,921	1,236,333	1,321,512	1,272,130	1,287,253
経常利益 (百万円)	38,452	34,217	38,440	34,563	36,704
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	58,891	25,292	21,166	29,886	26,506
包括利益 (百万円)	52,968	40,568	40,467	44,733	13,660
純資産額 (百万円)	468,479	505,127	541,069	577,655	574,316
総資産額 (百万円)	1,227,947	1,223,677	1,284,658	1,291,560	1,293,043
1株当たり純資産額 (円)	1,157.37	1,244.54	1,329.45	1,421.72	1,438.17
1株当たり当期純利益 金額 (円)	149.28	64.11	53.65	75.74	67.41
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	149.03	63.95	53.47	75.47	67.15
自己資本比率 (%)	37.2	40.1	40.8	43.4	43.6
自己資本利益率 (%)	13.6	5.3	4.2	5.5	4.7
株価収益率 (倍)	6.5	21.2	23.7	26.2	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	57,843	4,438	46,022	49,448	43,099
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,939	26,312	19,221	34,374	24,481
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	44,940	2,339	16,151	17,372	3,711
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	53,017	35,781	50,601	50,299	64,238
従業員数 (外 平均臨時雇用者 数) (名)	13,403 (13,532)	12,722 (13,520)	12,603 (13,107)	12,286 (12,906)	12,285 (13,130)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (百万円)	16,091	22,320	14,563	18,831	15,886
経常利益 (百万円)	10,592	17,312	5,183	7,898	5,267
当期純利益 (百万円)	3,102	4,585	5,012	6,081	5,072
資本金 (百万円)	50,102	50,118	50,157	50,198	50,276
発行済株式総数 (千株)	394,751	394,787	394,869	394,958	395,118
純資産額 (百万円)	456,675	457,533	458,699	460,055	453,050
総資産額 (百万円)	777,383	759,074	750,922	743,333	755,212
1株当たり純資産額 (円)	1,154.36	1,155.96	1,158.63	1,163.17	1,152.47
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	11.00	12.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	7.86	11.62	12.70	15.41	12.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7.85	11.59	12.66	15.36	12.85
自己資本比率 (%)	58.6	60.1	60.9	61.7	59.8
自己資本利益率 (%)	0.7	1.0	1.1	1.3	1.1
株価収益率 (倍)	123.6	116.9	100.3	129.0	101.9
配当性向 (%)	127.2	86.0	86.6	71.4	93.0
従業員数 (名)	248	242	615	652	583
(外平均臨時雇用者数)	(93)	(98)	(204)	(211)	(174)

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【沿革】

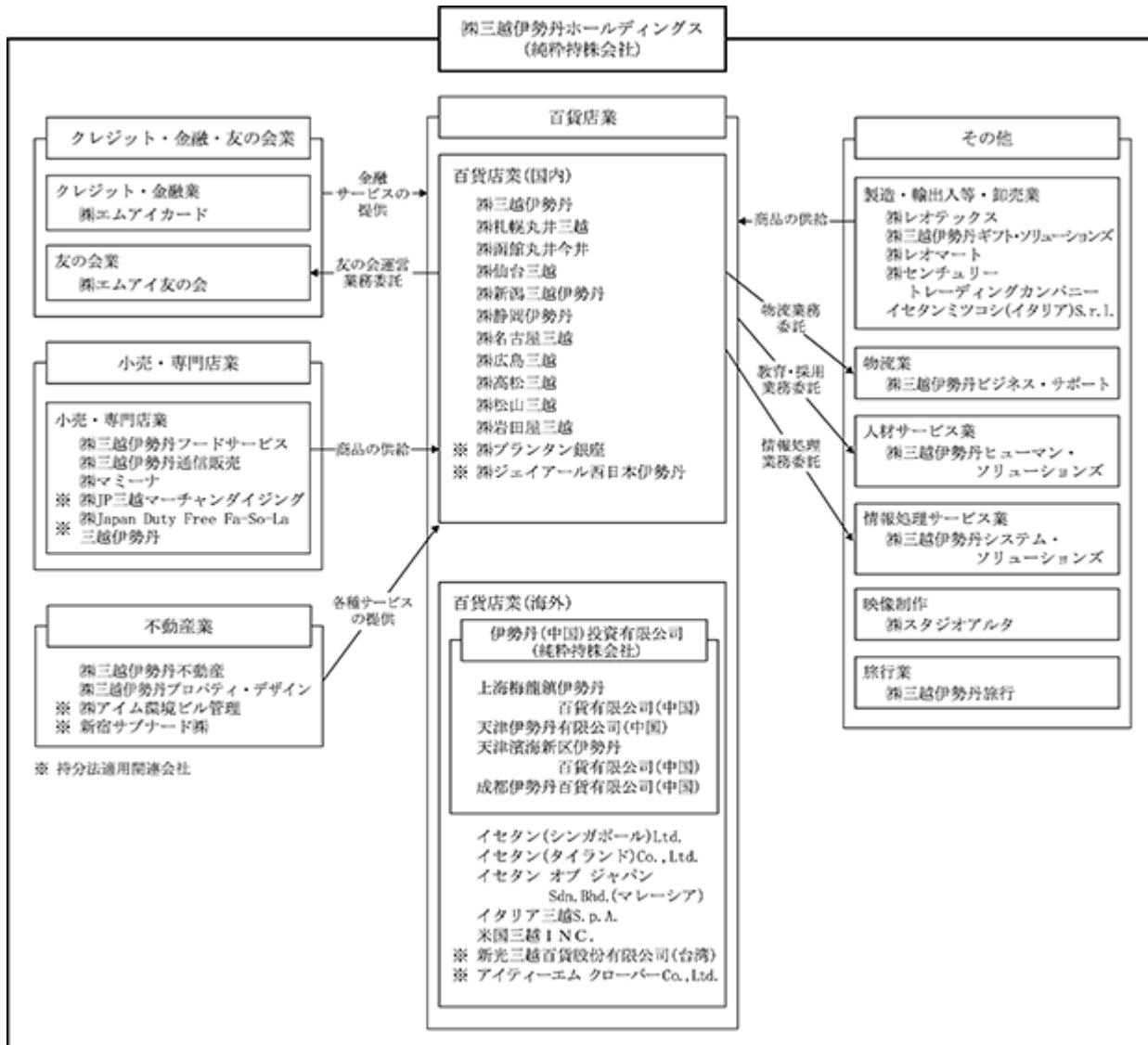
- 平成19年8月23日 株式会社三越と株式会社伊勢丹は株主総会の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社を設立することについて合意に達し、両社取締役会において株式移転による経営統合に関する統合契約書を締結することを決議いたしました。
- 平成19年11月20日 両社の臨時株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により株式会社三越伊勢丹ホールディングスを設立し、両社がその完全子会社になることについて承認を受けました。
- 平成20年4月1日 両社が株式移転の方法により当社を設立いたしました。当社の普通株式を株式会社東京証券取引所に上場いたしました。
- 平成21年6月16日 当社と株式会社岩田屋は、両社取締役会において、当社を完全親会社、株式会社岩田屋を完全子会社とする株式交換を実施することを決定し、両社の間で株式交換契約書を締結いたしました。
- 平成21年6月29日 平成21年5月29日に当社が設立した、株式会社札幌丸井今井及び株式会社函館丸井今井は、民事再生手続中の株式会社丸井今井との間で、株式会社札幌丸井今井が株式会社丸井今井の札幌事業を、株式会社函館丸井今井が株式会社丸井今井の函館事業を、それぞれ譲り受けることで合意し、丸井今井との間で各事業譲渡契約を締結いたしました。
- 平成21年10月8日 当社の普通株式を証券会員制法人 福岡証券取引所に上場申請をいたしました。
- 平成22年3月14日 当社は、株式会社伊勢丹の吉祥寺店の営業を終了いたしました。
- 平成22年4月1日 当社は、百貨店事業に関わる組織再編として、株式会社三越の札幌・仙台・名古屋・広島・高松・松山・福岡・新潟の各地域における百貨店事業を吸収分割により各地域事業会社に承継させる地域事業会社化を行いました。株式会社新潟伊勢丹は株式会社三越の新潟店の事業を承継し、「株式会社新潟三越伊勢丹」となりました。
- 平成22年9月11日 株式会社三越の銀座店が増床リモデルオープンしました。
- 平成22年10月1日 株式会社岩田屋と株式会社福岡三越が合併し、「株式会社岩田屋三越」となりました。
- 平成23年4月1日 株式会社三越と株式会社伊勢丹が合併し、「株式会社三越伊勢丹」となりました。また、株式会社札幌丸井今井と株式会社札幌三越が合併し「株式会社札幌丸井三越」となりました。
- 平成23年5月4日 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹（持分法適用関連会社）は、JR大阪駅（大阪ステーションシティ）のノースゲートビルディングに「JR大阪三越伊勢丹」を開業いたしました。
- 平成24年3月31日 当社は、株式会社三越伊勢丹の三越新宿アルコット店の営業を終了いたしました。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社（連結子会社38社、持分法適用関連会社8社、非連結子会社22社、持分法非適用関連会社3社（平成28年3月31日現在））により構成され、百貨店業、クレジット・金融・友の会業、小売・専門店業、不動産業及びその他の5事業を行っております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

事業内容等	主な会社名	会社数
百貨店業	(株)三越伊勢丹、(株)札幌丸井三越、(株)函館丸井今井、(株)仙台三越、(株)新潟三越伊勢丹、(株)静岡伊勢丹、(株)名古屋三越、(株)広島三越、(株)高松三越、(株)松山三越、(株)岩田屋三越、伊勢丹（中国）投資有限公司（中華人民共和国）、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、天津伊勢丹有限公司（中華人民共和国）、天津濱海新区伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、成都伊勢丹百貨有限公司（中華人民共和国）、イセタン（シンガポール）Ltd.、イセタン（タイランド）Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.（マレーシア）、米国三越INC.（アメリカ合衆国）、イタリア三越S.p.A.（イタリア）、(株)ブラントン銀座、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、新光三越百貨股份有限公司（台湾）、アイティーエム クローバーCo.,Ltd.（タイランド）	連結子会社 21社 持分法適用関連会社 4社 非連結子会社 4社
クレジット・金融・友の会業	(株)エムアイカード、(株)エムアイ友の会	連結子会社 2社 非連結子会社 1社
小売・専門店業	(株)三越伊勢丹フードサービス、(株)マミーナ、(株)三越伊勢丹通信販売、(株)JP三越マーチャングアイジング、(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹	連結子会社 3社 持分法適用関連会社 2社
不動産業	(株)三越伊勢丹不動産、(株)三越伊勢丹プロパティ・デザイン、(株)AIM環境ビル管理、新宿サブナード(株)	連結子会社 2社 持分法適用関連会社 2社 非連結子会社 1社 持分法非適用関連会社 1社
その他	(株)三越伊勢丹システム・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹ビジネス・サポート、(株)三越伊勢丹ギフト・ソリューションズ、(株)三越伊勢丹旅行、(株)レオテックス、(株)レオマート、(株)センチュリートレーディングカンパニー、イセタンミツコシ（イタリア）S.r.l.、(株)スタジオアルタ	連結子会社 10社 非連結子会社 16社 持分法非適用関連会社 2社



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱三越伊勢丹 4、6	東京都新宿区	10,000	百貨店業	100.0	役員の兼任 5名 資金の貸付
㈱札幌丸井三越	北海道札幌市中央区	100	百貨店業	100.0	役員の兼任 1名
㈱函館丸井今井	北海道函館市	50	百貨店業	100.0	
㈱仙台三越	宮城県仙台市青葉区	50	百貨店業	100.0	
㈱新潟三越伊勢丹	新潟県新潟市中央区	100	百貨店業	100.0	
㈱静岡伊勢丹	静岡県静岡市葵区	100	百貨店業	100.0	
㈱名古屋三越	愛知県名古屋市中区	50	百貨店業	100.0	資金の借入
㈱広島三越	広島県広島市中区	50	百貨店業	100.0	
㈱高松三越	香川県高松市	50	百貨店業	100.0	
㈱松山三越	愛媛県松山市	50	百貨店業	100.0	
㈱岩田屋三越	福岡県福岡市中央区	100	百貨店業	100.0	役員の兼任 1名 資金の貸付
伊勢丹(中国)投資有限公司 4	中華人民共和国 上海市	米ドル 60,371,000	百貨店業(持株 会社)	100.0 (100.0)	
上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公 司	中華人民共和国 上海市	米ドル 5,000,000	百貨店業	80.0 (80.0)	
天津伊勢丹有限公司	中華人民共和国 天津市	米ドル 2,100,000	百貨店業	100.0 (100.0)	
天津滨海新区伊勢丹百貨有限 公司	中華人民共和国 天津市	米ドル 12,000,000	百貨店業	100.0 (100.0)	
成都伊勢丹百貨有限公司	中華人民共和国 四川省成都市	米ドル 14,990,000	百貨店業	100.0 (100.0)	
イセタン(シンガポール) Ltd.	シンガポール シンガポール市	シンガポールドル 20,625,000	百貨店業	52.7 (52.7)	
イセタン(タイランド) Co.,Ltd. 2	タイ バンコク市	バーツ 290,000,000	百貨店業	49.0 (49.0)	
イセタン オブ ジャパン Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール市	マレーシアリング 20,000,000	百貨店業	100.0 (100.0)	
米国三越INC.	アメリカ合衆国 フロリダ州	米ドル 25,000,000	百貨店業	100.0 (100.0)	
イタリア三越S.p.A.	イタリア ローマ市	ユーロ 5,118,300	百貨店業	100.0 (100.0)	
㈱エムアイカード	東京都新宿区	1,100	クレジット・金 融・友の会業	100.0	資金の貸付
㈱エムアイ友の会	東京都新宿区	100	クレジット・金 融・友の会業	100.0 (100.0)	資金の借入
㈱三越伊勢丹フードサービス	東京都中央区	100	小売・専門店業	100.0 (100.0)	
㈱マミーナ	東京都新宿区	100	小売・専門店業	100.0 (100.0)	
㈱三越伊勢丹通信販売	東京都江東区	50	小売・専門店業	100.0	
㈱三越伊勢丹不動産	東京都新宿区	100	不動産業	95.0 (95.0)	
㈱三越伊勢丹プロパティ・デ ザイン	東京都新宿区	40	不動産業	100.0	

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
㈱三越伊勢丹システム・ソリューションズ	東京都新宿区	90	その他(情報処理サービス業)	100.0	資金の貸付
㈱三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ	東京都新宿区	100	その他(人材サービス業)	100.0	
㈱三越伊勢丹ビジネス・サポート	東京都新宿区	50	その他(物流業)	100.0	
㈱三越伊勢丹ギフト・ソリューションズ	東京都中央区	100	その他(製造・輸出入等・卸売業)	100.0 (100.0)	
㈱三越伊勢丹旅行	東京都中央区	50	その他(旅行業)	100.0	
㈱レオテックス	東京都中野区	100	その他(製造・輸出入等・卸売業)	100.0 (100.0)	
㈱レオマート	東京都中央区	10	その他(製造・輸出入等・卸売業)	100.0 (100.0)	
㈱センチュリートレーディングカンパニー	東京都新宿区	20	その他(製造・輸出入等・卸売業)	80.0 (80.0)	
イセタンミツコシ(イタリア)S.r.l.	イタリア ミラノ市	ユーロ 100,000	その他(製造・輸出入等・卸売業)	100.0 (100.0)	
㈱スタジオアルタ	東京都新宿区	100	その他(映像制作)	95.0 (95.0)	
(持分法適用関連会社)					
㈱プランタン銀座	東京都中央区	100	百貨店業	30.0 (30.0)	
㈱ジェイアール西日本伊勢丹	京都府京都市下京区	14,000	百貨店業	40.0	役員の兼任 1名 債務保証
新光三越百貨股份有限公司	台湾 台北市	台湾ドル 12,459,386,720	百貨店業	43.4 (43.4)	役員の兼任 4名
アイティーエムクローバーCo.,Ltd.	タイ バンコク市	タイバーツ 11,000,100	百貨店業(持株会社)	45.5 (45.5)	
㈱JP三越マーチャンダイジング	東京都江東区	50	小売・専門店業	40.0	
㈱Japan Duty Free Fa-So-La三越伊勢丹	東京都中央区	490	小売・専門店業	27.5	
㈱アイム環境ビル管理	東京都港区	50	不動産業	33.4 (33.4)	
新宿サブナード㈱	東京都新宿区	3,600	不動産業	33.3 (33.3)	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。なお()内は具体的な事業内容であります。
- 2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としたものであります。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 4 特定子会社であります。
- 5 住所は、登記上のものによっております。
- 6 株式会社三越伊勢丹については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(百万円)

(株)三越伊勢丹

売上高	679,085
経常利益	25,687
当期純利益	17,059
純資産額	238,118
総資産額	668,369

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	9,793 (10,017)
クレジット・金融・友の会業	362 (640)
小売・専門店業	567 (1,486)
不動産業	420 (236)
その他	1,143 (751)
合計	12,285 (13,130)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
583 (174)	46.1歳	22.1年	8,330,534

セグメントの名称	従業員数(名)
百貨店業	568 (171)
不動産業	15 (3)
合計	583 (174)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、三越伊勢丹グループ労働組合(平成28年3月31日現在、16支部および4統括支部、17支部直轄分会・組合員数21,539名)が組織されています。

三越伊勢丹グループ労働組合は、U Aゼンセン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟)に加盟しております。

会社と組合の関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、前半緩やかな回復基調にありましたが、後半、欧州でのテロのリスクや金融市場での信用リスク、また中国・新興国に加え、米国でも景気減速懸念が高まり、全体的に力強さに欠く状況となりました。日本経済については、企業収益は底堅いものの、内外需とも動きが弱く景気の足踏み状態が続きました。小売業界においては、株安など資産価値の減少を受けて消費マインドが低下し、個人消費が停滞した状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは長年培ってきたノウハウ・リソースを結集することで、「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」となることをめざし、平成23年から日本の良き伝統、文化を新しい価値としてご提供する「ジャパン センサイズ」に取り組み、昨年からはそれを深化させた「this is japan.」を企業メッセージに掲げ、商品やサービスの独自性に磨きをかけ、世界に認められるあたらしい価値を創出する取り組みを進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は1,287,253百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は33,107百万円（前連結会計年度比0.1%増）、経常利益は36,704百万円（前連結会計年度比6.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26,506百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

百貨店業

百貨店業におきましては、「百貨店のあるべき姿」を実現すべく三越伊勢丹グループならではのあたらしい価値をご提案することに取り組みでまいりました。当社グループの成長を牽引する基幹3店において、以下の取り組みをすすめてまいりました。

「世界最高のファッションミュージアム」の実現をめざす伊勢丹新宿本店では、さまざまなお客さまのニーズにお応えするべく進化し続けるデジタルテクノロジーを活用し、新たな価値をお届けしてまいりました。スマートフォンアプリ「ISETANナビ」を通じたタイムリーで魅力的な情報の発信や、カラフル・ボード株式会社が開発した人工知能を搭載したアプリ「SENSY（センサー）」を活用した新しいショッピング体験のご案内、外部の企業や団体が持つ先端のテクノロジーを融合させたイベントの開催など、毎日の生活をより豊かにするライフスタイルを積極的にご提案してまいりました。

三越日本橋本店は、「カルチャーリゾート百貨店」をコンセプトに、日本文化の発信拠点として日本の美意識を伝える取り組みをすすめてまいりました。本年2月に、ジャパンプレミアムブランド「セキトワ」が本館1階に、プロモーションスペース「ギャラリー ライフ マイニング」が本館5階にオープンし、お客さまの生活に彩りを添える商品の展開や、日本の美しい暮らしや文化をご提案しております。また、本年3月には日本の食文化を五感で体験できる「自遊庵」が本館地下1階にオープンいたしました。

三越銀座店は、「最旬グローバル百貨店」の実現に向け、昨年秋に大規模リモデルを行いました。各階の「グローバルメッセージ」は情報発信基地として最旬のトレンドを期間限定でプロモーションスタイルにてご提案しています。本年1月には、沖縄以外では日本初となる空港型市中免税店「Japan Duty Free GINZA」がオープンいたしました。世界のブランドや日本の伝統をラインアップし世界中のお客さまをお迎えしております。

地域百貨店につきましては、昨年9月に丸井今井札幌本店と札幌三越がリモデルオープンし、取扱いのアイテムやブランド、サービスにいたるまで磨きをかけてご提供しています。また本年4月には、三越銀座店につづき、福岡三越に空港型市中免税店「FUKUOKA DUTY FREE TENJIN」がオープンしております。

中小型店舗につきましては、当社グループの強みである編集力と新たなチャネル開発とエリア展開で、お客さまとの接点拡大に向け出店をすすめております。編集型小型店「エムアイブラザ」は、昨年4月の「エムアイブラザ 富士見」をはじめとして全国各地に10店舗を出店し、本年3月までに26店舗となりました。ファッションセレクトストア「イセタンサローネ」が昨年4月六本木に、「イセタンサローネメンズ」が昨年12月丸の内に、「イセタンハウス」が本年3月名古屋にオープンいたしました。ラグジュアリーコスメの編集ショップ「イセタン ミラーメイク&コスメティクス」は、昨年秋に東急プラザ表参道原宿店とラスカ茅ヶ崎店、本年4月に13店舗目となるアトレ恵比寿店がオープンいたしました。また、本年1月に三越伊勢丹グループ海外初の化粧品小型店「ISETAN BEAUTY」

が上海にオープンし、中国マーケットにあわせた商品を揃え、日本らしい「安心・安全」をご提供いたしております。

WEB事業につきましては、サイトのリニューアルから1年が経過し、リアル店舗との融合をめざし、基幹3店と連動した企画数の増加や展開商品数の拡大により、お客さまの利便性向上に取り組ましました。

海外事業につきましては、クールジャパン機構とのマレーシアクアラルンプールでの取り組みや、フランスパリでのショップ出店など、日本の文化や商品の展開・情報発信をすすめてまいります

なお、このセグメントにおける、売上高は1,187,389百万円（前連結会計年度比1.2%増）、営業利益は21,569百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業につきましては、株式会社エムアイカードが外部利用拡大に向けた各種キャンペーンの展開、外部加盟店の拡大、提携カードの発行などに努めたほか、ポイントモールやWEB明細サービスを新たに導入するなど、お客さまの利便性向上に加えて、収益力の高い経営基盤の構築に取り組んでまいりました。また、本年4月よりカード会員特典をグループ共通ポイントに改定いたしました。すでに大手航空会社とのマイル交換をはじめ、野村不動産グループや福岡の商業施設「V I O R O」との提携カード発行などを進めておりますが、今後も更なるポイント交換先の拡大等、お客さまにより便利にご利用いただけるよう取り組んでまいります。

なお、このセグメントにおける、売上高は36,225百万円（前連結会計年度比5.0%増）、営業利益は5,617百万円（前連結会計年度比0.7%増）となりました。

小売・専門店業

小売・専門店業につきましては、株式会社三越伊勢丹フードサービスが、日本一の豊かな食のプレゼンターをめざして昨年5月にクイーンズ伊勢丹笹塚店をリモデルオープンいたしました。また、百貨店で展開する高級食品専門店をプロデュースし、本年3月には伊勢丹府中店の食品フロアリモデルの核テナントとしてクイーンズ伊勢丹グランド府中店がオープンいたしました。

なお、このセグメントにおける、売上高は55,827百万円（前連結会計年度比3.5%減）、営業損失は1,058百万円（前連結会計年度は営業損失277百万円）となりました。

不動産業

不動産業につきましては、株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインが、オリンピック・パラリンピック開催予定の東京地区やインバウンド需要が見込まれる北海道・京阪地区において、ホテル・商業施設・オフィス再開発など積極的に建装事業を拡大いたしました。また、グループ保有資産の有効活用やグループのお客さまへのより魅力ある商品・サービスの提供をめざし、昨年4月に株式会社三越不動産を株式会社三越伊勢丹不動産に商号変更するとともに、従来の不動産賃貸管理業に加え、資本業務提携先である野村不動産株式会社との共同分譲事業の取り組みをすすめてまいりました。

なお、このセグメントにおける、売上高は46,234百万円（前連結会計年度比7.8%増）、営業利益は6,323百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

その他

「お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つこと」の実現に向けて、当社グループの強みを活かした独自性の高い新規事業の開発をすすめてまいりました。株式会社三越伊勢丹旅行が昨年7月より営業を開始し、プレミアム感にあふれた旅行をご提案しています。また、昨年10月にブライダル事業の株式会社三越伊勢丹プラン・ドゥ・シーを設立し、本年1月に飲食事業の株式会社三越伊勢丹トランジットを設立いたしました。

さらに、本年1月には、投資事業の株式会社三越伊勢丹イノベーションズを設立し、従来のビジネスモデルにとらわれない新しい事業の創出に挑戦しております。

なお、このセグメントにおける、売上高は74,838百万円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益は358百万円（前連結会計年度比548.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて13,938百万円増加し、64,238百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、43,099百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入が6,348百万円減少しました。これは主に、売上債権が増加（前期は減少）したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24,481百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が9,893百万円減少しました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入が2,661百万円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,711百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出が13,661百万円減少しました。これは主に、借入れによる収入が増加したことなどによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社及び当社の関係会社においては、その他事業の一部に実績がありますが、当社グループ全体の事業活動に占める比重が極めて低いため、記載を省略しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比 (%)
百貨店業	1,185,781	1.2
クレジット・金融・友の会業	18,707	9.3
小売・専門店業	42,185	5.1
不動産業	25,602	2.2
その他	14,976	16.2
合計	1,287,253	1.2

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、グループビジョンである「世界随一の小売サービス業グループ」の実現に向けたマイルストーンとして2018年度 連結営業利益500億円を目標とするグループ3ヶ年計画を推進しております。

経済環境につきましては、企業業績や雇用環境に改善が見られるものの、地域経済回復の遅れや、株価、為替など決して楽観できる状況ではないと認識しております。足元では、実質賃金の伸び悩みや景気の不透明感から消費マインドが低下していることに加え、好調であったインバウンドの伸びも鈍化するなど小売環境は厳しい局面を迎えております。このような中において当社グループは、持続的な成長を実現するために「百貨店のあるべき姿」の実現と長期視点に立った成長事業の強化・拡大に取り組んでまいります。

当社グループの主力事業である百貨店業においては、独自性とブランド力をさらに強固にすべく、強みである新宿・日本橋・銀座の基幹3店を中心に経営資源を投下し、世界最高レベルの価値を提供してまいります。

また、お客さまのご要望を迅速かつ的確に把握し企画開発した、独自性・収益性の高い商品やサービスを中小型店舗、WEB、海外など、グローバルなチャネル・顧客接点・業態に広げていくことで一層の収益拡大を目指してまいります。

さらに、お客さまのライフスタイル全般にわたって新たな価値を提供していくために、外部企業との提携も積極的に検討しながら、既存事業の強化、新規事業の開発に取り組んでまいります。また、女性、専門人材、外国人等、多様な属性・専門性を持つ人材が活躍できる企業風土を醸成してまいります。

一方で、経営PDCAサイクルを強化し、不採算となっている店舗や事業については抜本的な構造改革に取り組むことで企業業績の向上を図ります。

これらの取組みによりグループ3ヶ年計画における業績目標を達成するとともに、コーポレートガバナンスを強化することで、企業価値の向上と持続的成長を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

本報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。また、文中における将来に関する事項は当社グループが当連結会計年度末において判断したものであります。

(1) 需要動向におけるリスク

当社グループの主要なセグメントである、百貨店業及び小売・専門店業の需要は、事業展開する国内・海外各国における気候状況や景気動向・消費動向等の経済情勢、同業・異業態の小売業他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従って、これらの要因により、当社グループの業績や財務状況に、悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外の事業展開におけるリスク

当社グループのセグメントのうち、百貨店業は東南アジア、中国、台湾、米国、欧州で店舗を営業しています。これらの売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のため円換算されています。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける場合があります。

また、海外における事業展開には、以下のようないくつかのリスクが内在しています。

- 1) 予期しない法律または規制の変更
- 2) 不利な政治または経済要因
- 3) 潜在的に不利な税制度
- 4) テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(3) 公的規制におけるリスク

当社グループは、事業展開をする各国において、事業・投資の許可等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、独占禁止、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性や、費用の増加につながる可能性があります。また、将来の消費税率の引き上げ等による個人の消費動向への影響も懸念されます。従って、これらの規制は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故におけるリスク

当社グループのうち、百貨店業や小売・専門店業においては、店舗による事業展開を行っています。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。

当社グループでは、大規模災害等への対応及び発生後における事業継続計画の策定などに積極的に取り組んでおります。しかし、首都直下型の大地震が発生した場合、首都圏に基幹店が集中している当社グループは、従業員及び建物等に甚大な被害を被る恐れがあり、それにより当社グループの業績や財務状況に深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。また、東日本大震災後に現出した電力の使用制限や消費の自粛、放射能による食料品汚染など、大規模災害が当社グループの営業活動に影響を及ぼす可能性があります。

火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底して行っています。しかし、店舗において火災が発生した場合、被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産や棚卸資産への被害、消防法による規制等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品取引におけるリスク

当社グループでは、百貨店業や小売・専門店業において、消費者向け取引を行っています。これらの事業において欠陥商品や食中毒を引き起こす商品等、瑕疵のある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があるとともに、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者からの信用失墜による売上高の減少等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループでは、百貨店業の外商部門やその他事業の卸売業を中心として、法人向けの取引を行っています。これらの事業は契約先1社当たりの販売額が高額であり、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等により費用が発生した場合や、契約先の倒産による売掛金の回収が不能となった場合の費用の発生等、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) データ・センター運用上のリスク

当社グループが事業を展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しています。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正侵入抑止等の対策を講じていますが、完全にリスク回避できるものではありません。自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正侵入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務の遂行に支障をきたし、グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループではこれらのデータ・センター運用上のリスクを軽減するため、各種システムを安全性の高いデータ・センター仕様の外部施設へ設置しております。

(7) 顧客情報の流出におけるリスク

当社グループでは百貨店業及び小売・専門店業、クレジット・金融・友の会業、情報処理サービス業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しています。これらの個人情報の管理は社内管理体制を整備して、厳重に行っていますが、犯罪等により外部に漏洩した場合、顧客個人に支払う損害賠償による費用の発生や、当社グループの社会的信用の失墜による売上高の減少が考えられ、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載する事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の1「連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績の概要として、連結売上高は1,287,253百万円（前連結会計年度比1.2%増）、連結営業利益は33,107百万円（前連結会計年度比0.1%増）、連結経常利益は36,704百万円（前連結会計年度比6.2%増）を計上しました。特別損益及び税金費用等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は26,506百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。以下、連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析します。

売上高

連結売上高は、1,287,253百万円となりました。中核の百貨店業では、株安など資産価値の減少を受けて消費マインドが低下し、個人消費が停滞した状況が続きました。

このような状況のもとで、当社グループは長年培ってきたノウハウ・リソースを結集することで、「常に上質であたらしいライフスタイルを創造し、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立つことを通じて、お客さま一人ひとりにとっての生涯にわたるマイデパートメントストアとなり、高収益で成長し続ける世界随一の小売サービス業グループ」となることをめざし、平成23年から日本の良き伝統、文化を新しい価値としてご提供する「ジャパン センサイズ」に取り組み、昨年からはそれを深化させた「this is japan.」を企業メッセージに掲げ、商品やサービスの独自性に磨きをかけ、世界に認められるあたらしい価値を創出する取り組みを進めてまいりました。

販売費及び一般管理費

連結の販売費及び一般管理費は328,660百万円（前連結会計年度比2.0%増）となりました。百貨店業の売上増加に伴う変動費の増加などにより、前年実績を上回る実績となりました。

営業外損益

営業外損益は3,597百万円の利益となりました。営業外収益には持分法による投資利益5,521百万円などを計上しました。また、営業外費用には商品券回収損引当金繰入額5,558百万円などを計上しました。

特別損益

特別利益として1,267百万円を計上し、その内容は投資有価証券売却益です。また特別損失として9,592百万円を計上いたしました。主な内容は減損損失6,775百万円、固定資産処分損2,544百万円などです。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,293,043百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,483百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が増加したことなどによるものです。

負債合計では718,727百万円となり、前連結会計年度末から4,822百万円増加しました。これは主に、有利子負債が増加したことなどによるものです。

また、純資産は574,316百万円となり、前連結会計年度末から3,338百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益計上により利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得、並びに非支配株主持分及び為替換算調整勘定の減少などによるものです。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、64,238百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フロー（43,099百万円の収入）に現金及び預金を加え、投資活動によるキャッシュ・フロー（24,481百万円の支出）及び財務活動によるキャッシュ・フロー（3,711百万円の支出）に充当した結果によるものです。

(5) 戦略的現状と見通し

グループ中期経営計画「三越伊勢丹グループ3ヶ年計画（平成28年度 - 30年度）」では、グループ全体の持つ豊かな資源（顧客資産・拠点・チャンネル・機能・ノウハウ）を有機的に連携・相互活用することで、グループ全体および各事業のポテンシャルを早期かつ最大限引き出し、ユニークで他社に真似できない顧客価値を創出することで競争優位を作り出し、収益の安定と拡大を目指すことを基本方針として、以下の4つの基幹戦略を推進してまいります。

[基幹戦略1] 顧客価値の高いコンテンツの創出

各顧客接点の魅力度および競争力向上に向け、世界基準で評価される、独自性・顧客価値の高いモノ・コト・ソリューション（コンテンツ）、さらにそれらを融合させた新しいライフスタイル提案を実現し、お客さまへの価値提供レベルの向上を目指してまいります。

[基幹戦略2] 顧客接点の拡大と充実

よりお客さまのお役に立てる機会を増やすために、グループ最大の強みである基幹3店（伊勢丹新宿本店、三越日本橋本店、三越銀座店）の継続的な強化（顧客接点の充実）を図りながら、グループにある様々なリソースを活用することで、お客さまの消費スタイルにあった顧客接点を展開し、お客さまと接する機会の拡大を目指してまいります。

[基幹戦略3] 生産性向上の推進

各顧客接点において、お客さまのご要望・ご期待に沿い、更には上回る「商品・品揃えや販売サービスの充実」により顧客満足度の向上を図ると共に、各事業・業態特性に応じた商品差益の拡大や販管費削減への取組みによる収益力強化を両立させるため、新しい仕組みの構築（ビジネスモデル改革）による生産性向上を目指してまいります。また、商業不動産事業を推進し、小売グループとして培ってきた編集力・MD力を活かした商業不動産の展開と共に、全国に保有する自社不動産の最大活用による生産性向上を図ってまいります。

[基幹戦略4] グループリソースを活用するための基盤強化

三越と伊勢丹の統合後、百貨店事業を中心に構築してきた基盤など、グループの持つ資源をグループ全体へ拡大・活用することで、グループのノウハウ・資源を更に蓄積し、営業面・業務運営面・コスト面で、一層の効果創出を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、百貨店業を中心に全体で40,043百万円の設備投資を実施しました。主な内訳は、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

セグメントの名称	金額(百万円)
百貨店業	24,383
クレジット・金融・友の会業	5,710
小売・専門店業	1,218
不動産業	2,524
その他	7,657
調整額(注)	1,452
合計	40,043

(注) 調整額 1,452百万円はセグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

百貨店業においては、(株)三越伊勢丹の各店改修工事等で20,818百万円の投資を実施しました。

その他においては、情報処理サービス業の(株)三越伊勢丹システム・ソリューションズが、無形固定資産の取得を中心に、7,568百万円の設備投資を実施しました。

なお、所要資金については、自己資金及び借入金等により充当しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)三越伊勢丹ホールディングス (東京都新宿区)		事務所等	-	(-)	1	1	583 [174]

- (注) 1 所在地は、登記上のものによっております。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品であります。
 3 従業員数の[]は、臨時従業員数(主として1日8時間換算)を外書しております。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)三越伊勢丹	本社等 (東京都新宿区等)	百貨店業	事務所等	10,297	9,562 (34)	2,529	22,389	1,768 [987]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹新宿本店 (東京都新宿区)	百貨店業	店舗等	34,409	19,848 (21)	2,437	56,694	839 [1,401]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹立川店 (東京都立川市)	百貨店業	店舗等	356	- (-)	10	366	142 [492]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹松戸店 (千葉県松戸市)	百貨店業	店舗等	223	- (-)	28	252	86 [286]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹浦和店 (埼玉県さいたま市浦和区)	百貨店業	店舗等	6,145	5,254 (5)	313	11,712	163 [492]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹相模原店 (神奈川県相模原市南区)	百貨店業	店舗等	3,274	5,030 (10)	197	8,502	111 [325]
(株)三越伊勢丹	伊勢丹府中店 (東京都府中市)	百貨店業	店舗等	191	- (-)	159	350	99 [269]
(株)三越伊勢丹	三越日本橋本店 (東京都中央区)	百貨店業	店舗等	24,749	97,393 (12)	1,064	123,207	585 [712]
(株)三越伊勢丹	三越銀座店 (東京都中央区)	百貨店業	店舗等	26,790	81,736 (5)	1,589	110,117	255 [492]
(株)三越伊勢丹	三越千葉店 (千葉県千葉市中央区)	百貨店業	店舗等	41	1,376 (2)	2	1,419	99 [169]
(株)三越伊勢丹	静岡伊勢丹店 (静岡県静岡市葵区等)	百貨店業	店舗等	3,308	4,121 (6)	102	7,532	150 [249]
(株)三越伊勢丹	新潟三越店 (新潟県新潟市中央区)	百貨店業	店舗等	2,232	2,000 (5)	161	4,394	73 [150]
(株)三越伊勢丹	新潟伊勢丹店 (新潟県新潟市中央区)	百貨店業	店舗等	3,023	2,911 (7)	233	6,168	287 [375]
(株)三越伊勢丹	仙台三越店 (宮城県仙台市青葉区)	百貨店業	店舗等	3,335	3,983 (10)	394	7,713	206 [308]
(株)三越伊勢丹	札幌三越店 (北海道札幌市中央区)	百貨店業	店舗等	4,599	6,779 (3)	691	12,071	112 [274]
(株)三越伊勢丹	札幌丸井今井等 (北海道札幌市中央区)	百貨店業	店舗等	6,098	6,479 (6)	514	13,092	248 [520]

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱三越伊勢丹	名古屋三越栄店 (愛知県名古屋市中 区)	百貨店業	店舗等	1,613	4,174 (1)	219	6,007	406 [356]
㈱三越伊勢丹	名古屋三越星ヶ丘店 (愛知県名古屋市千 種区)	百貨店業	店舗等	771	- (-)	137	909	84 [238]
㈱三越伊勢丹	広島三越店 (広島県広島市中区)	百貨店業	店舗等	1,049	684 (1)	130	1,864	99 [107]
㈱三越伊勢丹	高松三越店 (香川県高松市)	百貨店業	店舗等	3,993	3,122 (8)	217	7,333	125 [353]
㈱三越伊勢丹	松山三越店 (愛媛県松山市)	百貨店業	店舗等	2,953	1,968 (7)	179	5,102	81 [226]
㈱三越伊勢丹	福岡三越店 (福岡県福岡市中央 区等)	百貨店業	店舗等	-	- (-)	0	0	71 [101]
㈱三越伊勢丹	岩田屋本店等 (福岡県福岡市中央 区等)	百貨店業	店舗等	1,601	- (-)	361	1,963	512 [570]
㈱函館丸井今井	函館丸井今井等 (北海道函館市)	百貨店業	店舗等	492	474 (5)	31	999	35 [138]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数(主として1日8時間換算)を外書しております。

(3) 在外子会社

平成27年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
イセタン(シ ンガポール) Ltd.	シンガポール シンガポール	百貨店業	店舗等	2,927	1,471 (3)	2,381	6,780	520 [250]
イセタンオブ ジャパン Sdn.Bhd.	マレーシア クアラルンプール	百貨店業	店舗等	2,820	- (-)	757	3,578	467 [0]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数(主として1日8時間換算)を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

三越伊勢丹グループの3ヶ年計画（平成28年度～30年度）に基づき、設備投資については、以下の重点戦略に沿って取り組んでまいります。

顧客価値の高いコンテンツの創出

顧客接点の拡大と充実

生産性向上の推進

グループリソースを活用するための基盤強化

当連結会計年度末現在における重要な設備、改修等に係る投資予定額はおよそ50,000百万円であります。

重要な設備の新設、改修等の計画は、以下のとおりであります。

改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)三越伊勢丹	東京都 新宿区 他	百貨店業	リモデル等	26,500	-	自己資金等	平成28年 4月	平成29年 3月	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	395,118,414	395,126,054	東京証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	395,118,414	395,126,054	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

株式会社三越及び株式会社伊勢丹が発行した新株予約権は、平成20年4月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付しました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第11回新株予約権(株式会社三越発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	6(注)1	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,040	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成28年5月31日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,165 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	
新株予約権の行使の条件	(注)2	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

(注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は340株とする。

なお、当社が当社の普通株式につき、株式の分割又は株式の併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式の分割の場合は、株式の分割に係る基準日の翌日以降、株式の併合の場合は、株式の併合がその効力を生ずる日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主

総会の終結の日以前の日を株式の分割に係る基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、当社につき付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

また、付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下「新株予約権者」という。)に公告又は通知する。ただし、当該適用の日の前日までに公告又は通知を行うことができない場合には、以後速やかに公告又は通知するものとする。

- (注) 2
- (1) 新株予約権者が当社又は当社の子会社の取締役、執行役員及び監査役の地位を有する時は新株予約権を行使できないものとする。
 - (2) 新株予約権者が平成27年5月31日まで当社又は当社の子会社の取締役、執行役員及び監査役の地位を喪失せず新株予約権を行使することができない場合には、平成27年6月1日から平成28年5月31日まで新株予約権を行使することができるものとする。
 - (3) 当社もしくは当社の子会社が消滅会社となる合併契約、当社もしくは当社の子会社が完全子会社となる株式交換契約、又は株式移転計画の承認議案につき当社もしくは当社の子会社の株主総会で承認された場合、当該承認日の翌日から15日間新株予約権を行使することができるものとする。
 - (4) 新株予約権者がその有する新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権は行使できないものとする。
 - (5) 相続人による新株予約権の行使
 - (a) 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権は、相続人に相続される。但し、新株予約権全部を承継する者(以下「承継者」という。)を新株予約権者の相続人のうちの1人に限定するものとし、承継者は下記(b)に掲げる書類を下記(b)に従い提出の上、当社の別途定める条件に従う場合に限る。また、承継者は、新株予約権者の配偶者、子(新株予約権者の養子を含む。)、父母又は兄弟姉妹に限る。承継者は、新株予約権を行使することができる期間内において、民法の規定に従い新株予約権を承継した日から1年間に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (b) 承継者は、新株予約権者の死亡後速やかに(但し、遅くとも新株予約権者が死亡した日1年間を経過する日までに)以下の各号に掲げる書類(又は法的にこれらと同等と当社が認める書類)を当社に提出しない限り、新株予約権を行使することができない。
 - 除籍謄本等(発行後3ヶ月以内のものに限る。)
 - 承継者の印鑑証明書(発行後3ヶ月以内のものに限る。)
 - 遺言、遺産分割協議書又はこれに類する遺産の分割を証明するのに必要な書類であって、承継者のみが新株予約権を承継したことを証する書類
 - 承継者の氏名及び住所を証する書面
 - その他当社が指定する書面
 - (c) 新株予約権者の相続人において、新株予約権者が死亡した日から1年間を経過する日までに遺産分割協議が整わない時は、速やかに相続人の代表者を定めてその旨当社に届け出るものとする。この場合において、遺産分割協議が整い次第、上記(b)柱書に定める1年間を経過する日までに上記(b)の各号に掲げる書類を当社に提出するものとする。
- (注) 3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (注) 4 当該新株予約権は平成28年5月31日をもって権利行使期間が満了したため、失効しております。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	235(注)1	235(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23,500	23,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日から 平成38年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 883 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1 新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下「付与株式数」という。)は100株とする。

なお、当社が当社の普通株式につき、株式の分割(当社普通株式の無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整するものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

調整後付与株式数は、株式の分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときは、その効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式の分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

(注)2 (1) 新株予約権1個当たりの一部行使はできないものとする。

(2) 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、理事及び顧問のいずれかの地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任その他正当な理由に基づき当社及び当社子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、理事及び顧問のいずれの地位をも喪失した場合(かかる地位の喪失を以下「退任」という。)、退任の日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。なお、この場合、行使期間については、上記に定める期間を超えることはできない。

(3) 新株予約権を行使することができる期間の満了前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り、下記(4)の新株予約権割当契約書の定めるところに従い新株予約権を承継することができる。(当該相続により新株予約権を相続した者を「権利承継者」という。)権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を承継することができないものとする。権利承継者による新株予約権の行使条件は、下記(4)の新株予約権割当契約書に定めるところによる。

(4) その他の条件については、当社取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約書に定めるところによる。

- (5)当社は、以下の場合に、新株予約権を無償で取得することができるものとする。
- (a)新株予約権者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合または権利を放棄した場合
 - (b)会社法、金融商品取引法、税法等の関係法令及び諸規則等の制定または改廃等が行われた場合において、当社の取締役会において新株予約権の無償での取得が決議された場合
 - (c)当社が他社との合併、会社分割、その他会社法等で定められた組織変更等を行う場合において、当社の取締役会において新株予約権の無償での取得が決議された場合
 - (d)新株予約権者に以下に定める事由が生じた場合において、当社の取締役会において新株予約権の無償での取得が決議された場合
 - イ)会社法に定める取締役の欠落事由、または当社もしくは当社の子会社の執行役員規程に定める執行役員欠落事由に該当した場合
 - ロ)当社または当社の子会社の取締役、監査役、執行役員、相談役、理事及び顧問のいずれかを解任された場合
 - ハ)当社または当社の子会社もしくは関連会社のインサイダー取引防止規程に違反した場合
 - ニ)新株予約権割当契約書の規定に違反した場合
 - ホ)その職務に関し注意義務に違反する行為を行い、当社または当社の子会社もしくは関連会社に著しい損害を与えた場合
 - ヘ)当社または当社の子会社もしくは関連会社の信用を著しく毀損する行為を行った場合
- 上記のほか、当社は、いつでも、取締役会決議により、新株予約権の全部または一部を買入れ、または無償で取得することができるものとする。

- (注)3 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下、総称して「組織再編行為」という。)を行う場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権(以下「再編対象会社新株予約権」という。)を以下の決定方針に基づきそれぞれ交付するものとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は再編対象会社新株予約権を新たに交付するものとする。ただし、以下の決定方針に沿って再編対象会社新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
- (1) 交付する再編対象会社新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - (3) 再編対象会社新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (4) 再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
再編対象会社新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
 - (5) 再編対象会社新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権を行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (6) 再編対象会社新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額
 - a)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
 - b)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記a)記載の資本金等増加限度額から上記a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
 - (7) 譲渡による再編対象会社新株予約権の取得の制限
譲渡による再編対象会社新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - (8) 再編対象会社新株予約権の取得事由及び条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - (9) 再編対象会社新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第14回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	941(注)1	941(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,100	94,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月1日から 平成38年2月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 883 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第15回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	764(注)1	764(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	76,400	76,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年3月1日から 平成39年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 971 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第16回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,097(注)1	1,097(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	109,700	109,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成24年3月1日から 平成39年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 971 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第17回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,856(注)1	1,816(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	185,600	181,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年3月1日から 平成40年2月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 846 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第18回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,333(注)1	1,333(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	133,300	133,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成25年3月1日から 平成40年2月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 846 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第19回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,831(注)1	1,831(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	183,100	183,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年3月1日から 平成41年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第20回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,512(注)1	1,512(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	151,200	151,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成26年3月1日から 平成41年2月15日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 886 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第21回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,705(注)1	1,705(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	170,500	170,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年3月1日から 平成42年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,147 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第22回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	576(注)1	560(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,600	56,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成27年3月1日から 平成42年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,147 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第23回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,473(注)1	1,473(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	147,300	147,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年3月1日から 平成43年2月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,691 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第24回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	476(注)1	476(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	47,600	47,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成28年3月1日から 平成43年2月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,691 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第25回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,307(注)1	1,307(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	130,700	130,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年3月1日から 平成44年2月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,267 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

株式会社三越伊勢丹ホールディングス第26回新株予約権(提出会社発行)

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	577(注)1	577(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	57,700	57,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1	同左
新株予約権の行使期間	平成29年3月1日から 平成44年2月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,267 資本組入額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額として、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	同左

(注)1~3 「株式会社三越伊勢丹ホールディングス第13回新株予約権(提出会社発行)」の(注)1~3に同じであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)1	120	394,751	55	50,102	55	18,450
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)1	36	394,787	16	50,118	16	18,466
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)1	81	394,869	38	50,157	38	18,505
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)1	89	394,958	41	50,198	41	18,546
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)1	160	395,118	78	50,276	78	18,624

(注) 1 新株予約権の権利行使による増加であります。

2 平成28年4月1日から平成28年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7千株、資本金が3百万円及び資本準備金が3百万円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	83	59	1,233	484	121	192,378	194,358	-
所有株式数 (単元)	-	1,189,946	76,725	635,984	894,025	323	1,134,390	3,931,393	1,979,114
所有株式数の 割合(%)	-	30.27	1.95	16.18	22.74	0.01	28.85	100.00	-

(注) 1 自己株式3,464,401株は、「個人その他」に34,644単元、「単元未満株式の状況」に1株含まれております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ84単元及び50株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,285	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2	東京都中央区晴海1丁目8番11号	18,952	4.80
公益財団法人三越厚生事業団	東京都新宿区西新宿1丁目24番1号	13,667	3.46
三越伊勢丹グループ取引先持株会	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	7,808	1.98
清水建設株式会社	東京都中央区京橋2丁目16番1号	6,200	1.57
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,854	1.48
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	5,697	1.44
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,342	1.35
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	5,299	1.34
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,263	1.33
計		99,372	25.15

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数25,285千株は信託業務に係る株式でありません。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数18,952千株は信託業務に係る株式であります。
- 3 千株未満は切り捨てて表示しております。
- 4 平成28年1月7日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック・ライフ・リミテッド、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ、ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッドが平成27年12月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	5,932	1.50
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	423	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	963	0.24
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン インター ナショナル・ファイナンシャル・サービ ス・センター JPモルガン・ハウス	1,720	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,892	1.24
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	5,180	1.31
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーケー)リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	761	0.19

- 5 平成28年2月4日付けで公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社が平成28年1月29日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株式等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	14,167	3.59
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	849	0.21
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	10,728	2.72

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,464,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 389,674,900	3,896,749	-
単元未満株式	普通株式 1,979,114	-	-
発行済株式総数	395,118,414	-	-
総株主の議決権	-	3,896,749	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,400株(議決権84個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式)					
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	東京都新宿区新宿 五丁目16番10号	3,464,400	-	3,464,400	0.88
計	-	3,464,400	-	3,464,400	0.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

株式会社三越及び株式会社伊勢丹が発行した新株予約権は、平成20年4月1日をもって消滅し、同日当該新株予約権の新株予約権者に対してこれに代わる当社の新株予約権を交付しました。当社が交付した新株予約権の内容は以下のとおりです。

第11回(株式会社三越発行)

決議年月日	平成18年5月23日開催の定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成22年1月29日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第13回

決議年月日	平成21年6月29日開催の定時株主総会決議及び 平成22年1月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役3名及び執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第14回

決議年月日	平成22年1月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社伊勢丹社内取締役3名、執行役員14名及び株式会社三越社内取締役4名、執行役員9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成23年1月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第15回

決議年月日	平成23年1月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役5名及び執行役員7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第16回

決議年月日	平成23年1月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社伊勢丹社内取締役1名、執行役員15名及び株式会社三越社内取締役1名、執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成24年1月27日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第17回

決議年月日	平成24年1月27日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役6名及び執行役員17名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第18回

決議年月日	平成24年1月27日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹社内取締役3名及び執行役員13名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成25年1月25日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第19回

決議年月日	平成25年1月25日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役6名及び執行役員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第20回

決議年月日	平成25年1月25日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹社内取締役3名及び執行役員15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成26年1月28日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第21回

決議年月日	平成26年1月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役6名及び執行役員22名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第22回

決議年月日	平成26年1月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成27年1月30日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第23回

決議年月日	平成27年1月30日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役6名及び執行役員23名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第24回

決議年月日	平成27年1月30日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹執行役員12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

会社法に基づき、下記の付与者に対し非金銭報酬等として新株予約権を付与することを平成28年1月29日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

第25回

決議年月日	平成28年1月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役5名及び執行役員21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

第26回

決議年月日	平成28年1月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹執行役員14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年11月9日)での決議状況 (取得期間平成27年11月10日～平成28年1月29日)	3,500,000	5,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,638,800	4,999,876,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	861,200	123,900
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.61	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	12,075	23,665,139
当期間における取得自己株式	1,058	1,210,626

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	810	1,393,926	67	121,518
保有自己株式数	3,464,401		3,465,392	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値の長期的な向上を図りつつ安定的な配当水準を維持することを基本姿勢としながら、経営環境、業績、財務の健全性を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元を図っております。

なお、内部留保金につきましては、既存及び新規の事業への投資を中心にこれを充当し、企業価値の向上を図る一方、配当金につきましては、今後とも連結ベースでの配当性向の向上を目指して参ります。

なお、当社は配当について以下の内容を定款で定めております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定めております。

また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月9日取締役会	2,365	6.00
平成28年6月20日定時株主総会	2,349	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	979	1,400	1,628	2,080	2,395
最低(円)	697	698	1,106	1,216	1,190

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	1,972	2,098	1,894	1,614	1,581	1,445
最低(円)	1,790	1,844	1,553	1,419	1,190	1,304

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長執行役員		石塚 邦雄	昭和24年9月11日生	昭和47年5月 株式会社三越入社 平成15年2月 同執行役員業務部長 平成16年3月 同上席執行役員経営企画部長 平成17年3月 同常務執行役員営業企画本部長 平成17年5月 同代表取締役社長執行役員兼営業企画本部長 平成18年2月 同代表取締役社長執行役員 平成20年4月 当社代表取締役社長執行役員 平成20年6月 株式会社伊勢丹取締役 平成23年4月 株式会社三越伊勢丹取締役会長執行役員 平成24年2月 当社代表取締役会長執行役員(現任) 平成24年4月 株式会社三越伊勢丹代表取締役会長執行役員(現任) 平成25年6月 積水化学工業株式会社取締役(現任)	注3	45
代表取締役 社長執行役員		大西 洋	昭和30年6月13日生	昭和54年4月 株式会社伊勢丹入社 平成17年6月 同執行役員経営企画部総合企画担当長 平成18年2月 同執行役員営業本部立川店長兼立川店営業統括部長 平成20年3月 同常務執行役員 株式会社三越常務執行役員百貨店事業本部MD統括部長 平成21年4月 同取締役常務執行役員百貨店事業本部MD統括部長兼MD企画部長 平成21年6月 株式会社伊勢丹代表取締役社長執行役員 平成22年1月 同代表取締役社長執行役員兼営業本部長 平成22年3月 株式会社三越取締役 平成22年6月 当社取締役 平成23年4月 株式会社三越伊勢丹代表取締役社長執行役員兼営業本部長 平成24年2月 当社代表取締役社長執行役員(現任) 株式会社三越伊勢丹代表取締役社長執行役員(現任) 平成28年5月 日本百貨店協会会長(現任)	注3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役専務 執行役員	営業本部長	松尾 琢哉	昭和33年12月27日生	昭和57年4月 平成20年3月 平成23年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年4月	株式会社伊勢丹入社 同執行役員営業本部浦和店長 株式会社三越伊勢丹常務執行役員 営業本部MD統括部支店グループ 統括部長 当社常務執行役員営業副本部長兼 営業本部地域店舗事業部長 同常務執行役員営業本部長 株式会社三越伊勢丹取締役常務執 行役員営業本部長兼営業本部基幹 店事業部長 当社取締役常務執行役員営業本部 長 同取締役専務執行役員営業本部長 (現任) 株式会社三越伊勢丹取締役専務執 行役員営業本部長(現任)	注3	23
取締役専務 執行役員	経営戦略本 部長	杉江 俊彦	昭和36年2月15日生	昭和58年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年4月 平成28年4月	株式会社伊勢丹入社 同執行役員営業本部MD統括部食 品統括部長兼食品営業部長 株式会社三越伊勢丹執行役員営業 本部MD統括部食品統括部長 当社常務執行役員経営戦略本部付 同取締役常務執行役員経営戦略本 部長 株式会社三越伊勢丹取締役常務執 行役員経営戦略本部長 当社取締役専務執行役員経営戦略 本部長(現任) 株式会社三越伊勢丹取締役専務執 行役員経営戦略本部長(現任)	注3	14
取締役常務 執行役員	業務本部長	和田 秀治	昭和31年1月4日生	昭和53年6月 平成19年2月 平成19年9月 平成20年3月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年6月	株式会社三越入社 同執行役員経営企画部長 同執行役員経営企画部長兼統合準 備室副室長 同執行役員 当社執行役員経営戦略本部経営企 画部長 同執行役員管理本部業務部長 同執行役員業務本部業務推進部長 同常務執行役員業務本部長兼管財 部長 株式会社三越伊勢丹取締役常務執 行役員業務本部長(現任) 当社取締役常務執行役員業務本部 長兼管財部長(現任)	注3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		槍田 松瑩	昭和18年2月12日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年10月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年5月 平成25年6月 平成25年11月 平成26年6月 平成27年4月 平成27年6月	三井物産株式会社入社 同取締役 同代表取締役常務取締役 同代表取締役専務取締役 同代表取締役社長 株式会社東京放送ホールディングス取締役(現任) 三井物産株式会社取締役会長 株式会社TBSテレビ取締役(現任) 公益社団法人ベトナム協会会長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社海外需要開拓支援機構取締役(現任) 株式会社野村総合研究所取締役(現任) 三井物産株式会社取締役 同顧問(現任)	注3	6
取締役		井田 義則	昭和18年5月18日生	昭和41年4月 平成6年1月 平成8年5月 平成11年4月 平成12年12月 平成19年6月 平成21年2月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月	いすゞ自動車株式会社入社 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 同代表取締役社長兼COO 同代表取締役会長 同取締役会長 同特別相談役名誉会長 同特別相談役(現任) 当社取締役(現任)	注3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役		永易 克典	昭和22年4月6日生	昭和45年5月	株式会社三菱銀行入行	注3	
				平成9年6月	株式会社東京三菱銀行取締役		
				平成12年6月	日本信託銀行株式会社常務取締役		
				平成13年4月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役		
				平成13年10月	三菱信託銀行株式会社常務取締役		
				平成14年6月	株式会社東京三菱銀行常務取締役		
				平成16年4月	株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役常務執行役員		
				平成17年1月	株式会社東京三菱銀行専務取締役		
				平成17年5月	同副頭取		
				平成17年10月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員		
				平成18年1月	株式会社三菱東京UFJ銀行副頭取		
				平成18年6月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役副社長		
				平成20年4月	同取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行頭取		
				平成22年4月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役社長		
				平成24年4月	株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長		
				平成25年4月	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役		
				平成25年6月	新日鐵住金株式会社監査役(現任)		
				平成26年6月	当社取締役(現任)		
平成26年6月	三菱自動車工業株式会社監査役(現任)						
平成28年3月	キリンホールディングス株式会社取締役(現任)						
平成28年4月	株式会社三菱東京UFJ銀行相談役(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		竹田 秀成	昭和29年7月5日生	昭和53年4月	株式会社三井銀行入行	注4	22
				平成18年5月	株式会社三越執行役員経営企画部長付企画調整担当		
				平成19年2月	同執行役員百貨店事業本部営業政策部長		
				平成22年3月	同執行役員 株式会社エムアイカード代表取締役社長		
				平成23年4月	当社執行役員		
				平成25年4月	同常務執行役員関連事業本部長 株式会社三越伊勢丹取締役常務執行役員関連事業本部長		
				平成25年6月	当社取締役常務執行役員関連事業本部長		
				平成27年4月 平成27年6月	同取締役常務執行役員業務本部付 同常勤監査役(現任)		
常勤監査役		瀧野 良夫	昭和31年5月11日生	昭和56年4月	株式会社伊勢丹入社	注5	7
				平成20年3月	同執行役員株式会社三越伊勢丹ホールディングス準備室付		
				平成20年4月	当社執行役員営業政策本部店舗運営部長		
				平成22年3月	株式会社伊勢丹執行役員営業本部営業政策部長		
				平成23年4月	株式会社三越伊勢丹執行役員営業本部伊勢丹立川店長		
				平成25年4月	同常務執行役員営業本部基幹店事業部伊勢丹新宿本店長		
				平成26年4月	当社常務執行役員リスクマネジメント室長		
				平成28年4月 平成28年6月	同常務執行役員社長付 同常勤監査役(現任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		宮田 孝一	昭和28年11月16日生	昭和51年4月	株式会社三井銀行入行	注5	
				平成15年6月	株式会社三井住友銀行執行役員		
				平成18年10月	同常務執行役員		
				平成21年4月	同取締役兼専務執行役員		
				平成22年4月	株式会社三井住友フィナンシャルグループ専務執行役員		
				平成22年6月	同取締役		
				平成23年4月	同取締役社長(現任)		
					株式会社三井住友銀行取締役(現任)		
				平成26年6月	ソニー株式会社取締役(現任)		
				平成28年4月	三井生命保険株式会社取締役(現任)		
				平成28年6月	当社監査役(現任)		
監査役		藤原 宏高	昭和29年5月21日生	昭和60年4月	飯島山田法律特許事務所入所	注5	
				平成7年4月	ひかり総合法律事務所設立		
				平成19年4月	慶應義塾大学法務研究科(法科大学院)非常勤講師(現任)		
				平成27年1月	弁護士法人ひかり総合法律事務所設立 代表弁護士(現任)		
				平成28年6月	当社監査役(現任)		
計							168

- (注) 1 槍田松瑩氏、井田義則氏、永易克典氏は、社外取締役であります。
- 2 宮田孝一氏と藤原宏高氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年6月20日より、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役竹田秀成氏の任期は、平成27年6月22日より、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 常勤監査役瀧野良夫氏ならびに監査役宮田孝一氏、藤原宏高氏の任期は、平成28年6月20日より、平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 所有株式数は、三越伊勢丹ホールディングス役員持株会における本人の持分を含めております。

当社では、執行役員制度を導入しており、取締役を兼務しない執行役員の役名、職名及び氏名は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名
専務執行役員	海外事業本部長	中込 俊彦
常務執行役員	グループ人財本部長	竹内 徹
常務執行役員	情報戦略本部長	中村 守孝
常務執行役員	経営戦略本部企画開発推進部長	白井 俊徳
執行役員	社長付	近内 哲也
執行役員	秘書室長兼特命担当	久保田 佳也
執行役員	リスクマネジメント室長	武藤 隆明
執行役員	経営戦略本部経営企画部長	笠原 慶弘
執行役員	業務本部総務部長	常松 恭一
執行役員	業務本部財務経理部長	山崎 茂樹
執行役員	海外事業本部海外企画部長	横山 淳
執行役員	営業本部営業戦略部長	柳 正明
執行役員	営業本部マーケティング戦略部長	早川 徹
執行役員	営業本部エリア・チャンネル事業統括部長	東海林 憲昭

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の企業統治体制は、平成20年4月の会社設立時より監査役設置会社の形態を採用し、意思決定機構は経営監督機構と業務執行機構の2つから構成されております。

企業統治体制の概要は以下のとおりであります。

(a) 経営監督機構

社外取締役が3分の1以上を占める取締役会がグループ全体の経営意思決定の最高機関として機能しております。また、社外監査役2名を含む監査役は、独立した立場で取締役会に出席し、取締役の業務執行における善管注意義務、忠実義務等の履行状況について監査する体制を構築しております。

(b) 指名報酬委員会

取締役会の諮問機関として社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会を設置し、取締役、執行役員等の人事と報酬に関する原案を取締役に答申しております。

(c) 監査役及び監査役会

監査役は、独立の機関として取締役の職務執行を監査することにより、企業の健全で持続的な成長を確保し社会的信頼に応える企業統治体制の確立に寄与しております。また、定期的に代表取締役、会計監査人と意見交換を行うほか、内部監査部門と内部監査結果等について情報交換を行うことにより監査の実効性を確保する体制を構築しております。

監査役会は、監査計画に基づき、監査に関する重要な事項について各監査役より報告を受け、必要に応じて協議又は決議を行っております。

(d) 業務執行機構

執行役員制度を導入し、当社及びグループ各社の取締役、執行役員を中心に構成される経営戦略会議が、グループ全体の業務執行に関する重要事項について適時迅速に決議・審議を行う体制として機能しております。

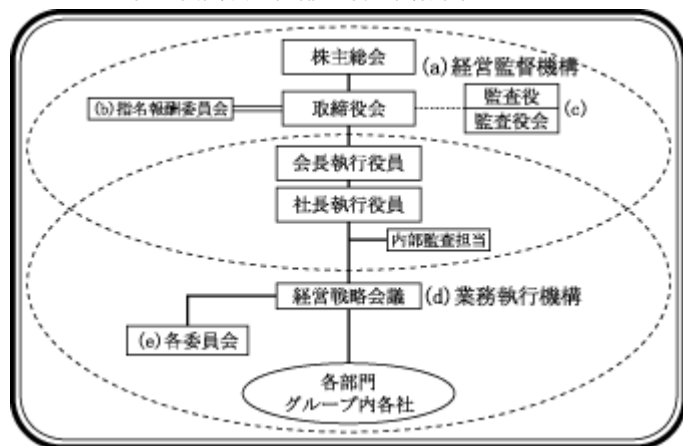
(e) 各委員会

経営戦略会議の諮問機関として社内横断的なメンバーで構成され、グループ経営に関わる重要事項に関して横断的・継続的に調査研究及び検討し、経営戦略会議に答申しております。

以上、当社は監査役設置会社の形態を採用しておりますが、客観性・透明性の高い経営監督機構と経営意思決定の効率性を確保した業務執行機構の構築に努めることで、株主をはじめステークホルダーに信頼される企業統治体制を構築しております。

また、当社は会社の機関として会社法に規定する株主総会、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。

会社の機関及び内部統制の関係図は次のとおりであります。



当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額であります。

イ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社における、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制の概要は以下のとおりであります。

(a) コンプライアンス体制

- 1) 取締役会を「取締役会規程」に則り月1回定例開催し、取締役間での意思疎通を図るとともに相互に業務執行を監督し、法令定款違反行為を未然に防止します。
- 2) 業務本部及び営業本部にコンプライアンスに関する所管部署・担当を設置し、内部統制・法令遵守体制の維持・向上を図ります。
- 3) 取締役会の意思決定の適法性、効率性及び妥当性を高めるため、取締役のうち複数名を社外取締役とします。
- 4) 内部監査部門として、独立した専門部署を設置します。内部監査は内部監査規程に基づき、内部監査部門と各部門が連携しながら実施し、業務遂行の適法性・妥当性等を監査します。
- 5) 当社及び当社グループにおいて不正行為等があった場合に、その事実を速やかに認識し、自浄的に改善するため、従業員等からの内部通報窓口として、「三越伊勢丹グループホットライン」を設置します。

(b) リスクマネジメント体制

- 1) 事業運営上発生するリスクの特定と評価・分析を行い、その評価・分析にもとづき、優先的に対応すべきリスクを選定し、リスク発現を未然に防止します。
- 2) リスク発生の際の対策本部設置、情報管理など迅速に対応できる社内横断的な管理体制の整備を行い、損害の拡大の防止、二次被害の防止、再発の防止を図ります。
- 3) リスクの認識・評価・対応の観点から、関連諸規程を策定し、周知・徹底させます。
- 4) 内部監査部門による監査により、当社内のリスクの早期発見、解決を図ります。
- 5) 反社会的勢力との関係を遮断し、不当な要求などを一切拒絶し、その被害を防止します。

(c) 財務報告に係る内部統制体制

- 1) 適正な財務報告を確保するための全社的な方針や手続を示すとともに、適切に整備及び運用します。
- 2) 財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクへの適切な評価及び対応を行います。
- 3) 財務報告の重要な事項に虚偽記載が発生するリスクを低減するための体制を適切に整備及び運用します。
- 4) 真実かつ公正な情報が識別、把握及び処理され、適切な者に適時に伝達される仕組みを整備しかつ運用します。
- 5) 財務報告に関するモニタリングの体制を整備し、適切に運用します。
- 6) モニタリングによって把握された内部統制上の問題（不備）が、適時・適切に報告されるための体制を整備します。

7)財務報告に係る内部統制に関するITに対し、適切な対応を行います。

(d)情報保存管理体制

1)取締役の職務の執行に関する以下の文書について、「文書管理規程」に基づき所定期間関連資料と共に記録・保管・管理します。

- ・株主総会議事録
- ・取締役会議事録
- ・経営戦略会議議事録
- ・計算書類等
- ・官公庁その他公的機関、金融商品取引所に提出した書類の写し
- ・その他取締役会が決定する書類

2)会社法・金融商品取引法等の法令によって秘密として管理すべき経営情報、営業秘密及び顧客等の個人情報について、保護・管理体制及び方法等につき「情報管理規程」等の規程類を整備し、関係する取締役及び従業員がこれを遵守することにより、安全管理を行います。

(e)効率的職務執行体制

1)取締役の職務執行の分掌を定め、必要に応じて見直しを図ります。

2)取締役会は月1回の定時開催の他必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、遅滞なく重要案件を審議する体制を確保します。また、事前に経営戦略会議において議論を行い、この議論を経て取締役会による執行決定を行います。

3)執行役員制度を採用し、執行役員としての業務執行責任を明確にすることにより、業務執行の効率化を図ります。

4)取締役会の決定に基づく業務執行については、「グループ意思決定手続規程」、「組織役割規程」、「捺印権限規程」においてそれぞれ職務及び、その責任、執行手続の詳細について定めることとします。

(f)グループ会社管理体制

1)グループ理念をグループ企業全てに適用します。グループ各社はこれを基礎として諸規程を定めるものとします。

2)経営管理については統合会計システムの導入、対象範囲拡大による一元管理を目指すとともに、決裁、報告制度による管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行います。また「グループ会社管理規程」に基づき、当社グループ会社における重要案件に関する当社への報告及び協議ルールを定め、当社グループ全体としてのリスクマネジメント及び効率性を追求します。

3)当社グループにおけるリスクマネジメントに関し、「リスクマネジメント基本規程」において必要な事項を定め、リスクマネジメント部門として、当社に独立した専門部署を設置します。リスクマネジメント部門は、グループ各社と連携しながら、リスクマネジメントを実施します。

また、当社グループ全体の統合的なリスクマネジメントの実現を図るために、当社経営戦略会議の諮問機関として、当社代表取締役社長を委員長とし、委員長が指名する構成委員をメンバーとするコンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置します。

4)当社グループ会社における自主性を尊重しつつ、その経営管理及び助言・指導を行うとともに、必要に応じて当該グループ会社に取り締り、監査役を派遣して経営を把握し、業務の適正化を推進します。

当社グループ会社は、その経営に多大な影響を及ぼすと判断する重要な事項については、当社経営戦略会議または当社取締役会の承認を受けるものとします。

5)内部監査部門による当社グループ会社の内部監査を実施し、業務遂行の適法性・妥当性等を監査します。

コンプライアンス・ガイドブック等を作成し、当社グループ全体に周知・徹底させるとともに適宜、法令遵守等に関する研修を行い、コンプライアンス意識の醸成を図ります。

当社グループ全体を対象とする内部通報窓口として、「三越伊勢丹グループホットライン」を設置し、当社グループ従業員等からの通報に対して、コンプライアンスの視点から、是正措置・再発防止策の策定と実施を行います。

(g) 監査役スタッフに関する事項

- 1) 監査役職務補助のため、監査役と協議のうえ、監査役スタッフを設置しています。監査役は、監査役スタッフに対し監査業務に必要な事項を指示しています。
- 2) 監査役スタッフは業務執行組織から独立し、専属として監査役の指揮命令に従いその職務を行います。人事異動、評価、懲戒等その処遇については監査役の確認を必要とします。

(h) 監査役への報告に関する体制

- 1) 取締役及び使用人が監査役に報告すべき事項を監査役会と協議のうえ「監査役監査基準」に定め、取締役及び使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について遅滞なく監査役に報告します。なお、監査役は前記に関わらず、必要に応じていつでも取締役、使用人に対し報告を求めることができます。
- 2) 当社グループ全体を対象とする内部通報制度である「三越伊勢丹グループホットライン」の導入とその適切な運用の維持により法令違反、その他のコンプライアンス上の問題について、監査役会との連携を図り、適切な報告体制を確保するものとします。監査役への報告を行った従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止します。
- 3) 内部監査部門は、内部監査計画の策定、内部監査結果等につき、監査役と情報交換及び連携を図ります。

(i) 監査費用の処理方針

- 1) 監査役がその職務の執行について、会社法388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要でない認められた場合を除き、当該費用又は債務を処理します。

(j) 監査役監査の実効性確保に関する体制

- 1) 「監査役監査基準」に基づき、監査役は定期的に代表取締役、監査法人とそれぞれ意見交換会を開催します。
- 2) 監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び職務の執行状況を把握するため、取締役と協議のうえ、重要な会議に出席します。

(k) 内部統制システムの構築に係る取締役会の決議

取締役会において、会社法第362条第4項第6号の規定により、業務の適正性を確保するための体制の整備について、以下の項目の基本方針を決議しております。

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・財務報告の適正性を確保するための体制
- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当該株式会社ならびにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項、および当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
- ・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、その職務について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
- ・その他監査役は、その職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査の組織は、他の業務執行から独立した立場にある内部監査部門が、財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の整備状況、運用状況を金融庁ガイドラインに基づいて評価するとともに、当社グループ各社の業務執行に関する、法令遵守、業務の有効性、妥当性等について業務監査を実施し、その内容を代表取締役及び監査役に報告しております。また、内部監査部門は、会計監査人より監査計画及び四半期決算レビュー結果等の報告を受けるなど、適宜意見交換を行い連携の強化に努めております。

当社の監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む計4名の監査役が監査役会を構成し、原則毎月1回開催される監査役会において、監査に関する事項等の協議・決議・報告を行っております。各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社等において業務及び財産の状況を調査するとともに、内部統制システムの状況を監視及び検証しております。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けております。

また監査役は、会計監査人より監査計画及び四半期決算レビュー結果等の報告を受けるほか、会計監査人監査への立会を実施するなど、適宜意見交換を行い連携の強化に努めるとともに、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制についても、説明を求め確認しております。

更に、監査役は内部監査部門から内部監査計画及びその結果について報告を受けるほか、原則毎月1回の定例会合を実施し、当社グループ各社の財務報告に係る内部統制及び業務執行の状況について意見交換を行うなど、相互連携を図っております。

内部統制部門との関係については、監査役は内部統制システムの整備・体制の状況を監視および検証し、内部統制部門へ必要な助言・指導を行っております。内部監査部門は内部統制システムの有効性を評価し、会計監査人は内部統制監査を行い、その結果をそれぞれ内部統制部門へ報告しております。内部統制部門はそれらに基づき、必要に応じて内部統制システムの改善を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。当社では、以下の方針に基づき社外取締役及び社外監査役を選任しております。

<社外取締役>

- ア．社外取締役には、業務執行の監督を行うことはもとより、経営の意思決定そのものに対する妥当性までを監督、助言いただきたいと考えているため、実業界で経営執行の経験を十分に積んだ経営のプロを招聘します。
- イ．客観的且つ専門的な視点を持つ方からの幅広い意見を取り入れ、バランスある経営を行うため、異なる業界からの人材を選任します。

<社外監査役>

- ア．当社では、社外監査役は、経営の意思決定のプロセスや内容が、法的・会計的な側面から問題がないかどうかを監査することが主な役割だと考えているため、その分野に関する豊富な知識、経験を有する者を招聘します。
- イ．中立的且つ客観的な観点から監査を行うため、異なる業界からの人材を選任します。

当社は、この方針のもと社外取締役及び社外監査役を選任しております。なお、当社の社外取締役である榎田松瑩氏は、三井物産株式会社顧問であり、株式会社海外需要開拓支援機構取締役であります。三井物産株式会社及びその子会社と当社子会社との間には商品等の取引関係があり、また当社は株式会社海外需要開拓支援機構に出資しております。当社の社外取締役である永易克典氏は、株式会社三菱東京UFJ銀行相談役であり、同社と当社との間には借入金等の取引関係があります。当社の社外監査役である宮田孝一氏は、株式会社三井住友銀行取締役であり、同社と当社との間には借入金等の取引関係があります。これらの取引はいずれも定型的なものであり、社外取締役個人及び社外監査役個人が利害関係を有するものではないため、独立性は確保されていると考えております。

当社は監査役設置会社の形態をとっておりますが、経営監督機能の透明性、公平性を維持するために、平成20年4月の会社設立時より社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会を設置し、役員的人事や報酬をはじめ、経営機構全般に係る規程などを審議し、その内容を取締役会に答申することとしております。この指名報酬委員会の委員長は社外取締役が務めることと決められており、役員的人事及び報酬に関して、透明性を確保し、公正かつ適正に決定される体制を整えております。

社外取締役は、監査役より監査計画についての報告を受け、内部監査部門より内部統制システムの有効性の評価結果についての報告を受けております。また、内部統制部門からは「内部統制システム構築の基本方針」の策定にあたって報告を受けております。

社外監査役は、会計監査人と意見交換を行い相互連携を図るとともに、監査役が内部監査部門と意見交換を行った内容について監査役より報告を受けております。

役員の報酬等

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	251	144	48	58	6	
監査役 (社外監査役を除く。)	44	44			3	
社外役員	51	51			5	

- (注) 1 取締役のうち執行役員を兼務する者の執行役員部分の報酬等はありません。
- 2 ストックオプションについては、平成21年6月29日開催の第1回定時株主総会の決議に基づき、平成28年1月29日開催の取締役会決議で同年2月16日に付与され権利が確定した新株予約権の公正な評価額の総計になります。

(2) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬制度は、報酬のコンサルティング会社も交え、社外取締役が委員長を務める指名報酬委員会において審議、決定するものであり、以下の4点を基本方針としております。

- 1) 株主と役員の利害一致の促進
- 2) 業績や株主価値の向上にむけたインセンティブ効果の拡大
- 3) 目標達成時には競合企業との比較において遜色のない水準の提供
- 4) 評価方法や報酬決定方法の客観性と透明性の確保

具体的な役員報酬体系は、

- ・ 毎月定額で支払われる「基本報酬」
- ・ 短期的なインセンティブとして年に一度業績に連動して支払われる「賞与」
- ・ 中長期インセンティブとして企業価値に連動する「ストックオプション」

の3つで構成されており、業績目標達成時に産業界の平均となるように設定しております。業績に応じて大きく変動する賞与のシェアが高いため、業績目標を上回った場合は産業界平均を上回り、業績が悪い場合は平均を下回るようになります。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 990 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)イード	653,100	1,240	取引先との関係強化のための保有

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)がもっとも大きい会社(最大保有会社)である株式会社三越伊勢丹について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 108 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 32,045 百万円

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

株式会社三越伊勢丹

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オンワードホールディングス	5,078,760	4,256	取引先との関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,436,996	3,299	財務面での関係強化のための保有
清水建設(株)	3,230,172	2,626	取引先との関係強化のための保有
(株)松屋	1,115,700	2,036	取引先との関係強化のための保有
キリンホールディングス(株)	1,245,000	1,963	取引先との関係強化のための保有
(株)TSIホールディングス	2,367,400	1,917	取引先との関係強化のための保有
ロイヤルホールディングス(株)	681,000	1,531	取引先との関係強化のための保有
大正製薬ホールディングス(株)	165,600	1,480	取引先との関係強化のための保有
東日本旅客鉄道(株)	144,900	1,396	取引先との関係強化のための保有
ヤマトホールディングス(株)	484,000	1,341	取引先との関係強化のための保有
(株)三陽商会	4,163,378	1,286	取引先との関係強化のための保有
凸版印刷(株)	1,228,214	1,137	取引先との関係強化のための保有
松竹(株)	985,000	1,111	取引先との関係強化のための保有
西日本旅客鉄道(株)	169,000	1,065	取引先との関係強化のための保有
ワコールホールディングス(株)	764,935	1,034	取引先との関係強化のための保有
大日本印刷(株)	785,600	917	取引先との関係強化のための保有
日本航空(株)	220,400	824	取引先との関係強化のための保有
三井物産(株)	435,528	702	取引先との関係強化のための保有
ミズノ(株)	1,028,600	643	取引先との関係強化のための保有
(株)歌舞伎座	115,000	571	取引先との関係強化のための保有
日清紡ホールディングス(株)	446,000	514	取引先との関係強化のための保有
三菱鉛筆(株)	115,000	512	取引先との関係強化のための保有
三菱倉庫(株)	271,000	508	取引先との関係強化のための保有
高砂熱学工業(株)	279,180	418	取引先との関係強化のための保有
(株)第四銀行	629,640	266	財務面での関係強化のための保有
(株)ルック	672,000	164	取引先との関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)三井住友フィナンシャルグループ	231,000	1,062	議決権行使の指図権限
三井不動産(株)	260,000	917	議決権行使の指図権限
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	99,000	333	議決権行使の指図権限
野村ホールディングス(株)	300,000	211	議決権行使の指図権限

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

株式会社三越伊勢丹
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オンワードホールディングス	5,088,368	3,912	取引先との関係強化のための保有
清水建設(株)	3,230,172	3,081	取引先との関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,436,996	2,313	財務面での関係強化のための保有
キリンホールディングス(株)	1,245,000	1,964	取引先との関係強化のための保有
(株)TSIホールディングス	2,367,400	1,775	取引先との関係強化のための保有
ロイヤルホールディングス(株)	681,000	1,547	取引先との関係強化のための保有
大正製薬ホールディングス(株)	165,600	1,477	取引先との関係強化のための保有
東日本旅客鉄道(株)	144,900	1,407	取引先との関係強化のための保有
西日本旅客鉄道(株)	169,000	1,174	取引先との関係強化のための保有
凸版印刷(株)	1,228,214	1,159	取引先との関係強化のための保有
(株)松屋	1,115,700	1,154	取引先との関係強化のための保有
ヤマトホールディングス(株)	484,000	1,087	取引先との関係強化のための保有
(株)三陽商会	4,163,378	1,065	取引先との関係強化のための保有
松竹(株)	985,000	1,045	取引先との関係強化のための保有
ワコールホールディングス(株)	764,935	1,027	取引先との関係強化のための保有
日本航空(株)	220,400	908	取引先との関係強化のための保有
大日本印刷(株)	785,600	785	取引先との関係強化のための保有
(株)歌舞伎座	115,000	572	取引先との関係強化のための保有
三井物産(株)	435,528	564	取引先との関係強化のための保有
三菱鉛筆(株)	115,000	555	取引先との関係強化のための保有
ミズノ(株)	1,028,600	533	取引先との関係強化のための保有
日清紡ホールディングス(株)	446,000	532	取引先との関係強化のための保有
三菱倉庫(株)	271,000	400	取引先との関係強化のための保有
高砂熱学工業(株)	279,180	394	取引先との関係強化のための保有
(株)第四銀行	629,640	243	財務面での関係強化のための保有
(株)東京ドーム	233,000	118	取引先との関係強化のための保有
(株)ルック	672,000	102	取引先との関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	権限の内容
(株)三井住友フィナンシャルグループ	231,000	788	議決権行使の指図権限
三井不動産(株)	260,000	730	議決権行使の指図権限
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	99,000	310	議決権行使の指図権限

(注)貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

(前事業年度及び当事業年度)

該当事項はありません。

会計監査の状況

所属する会計事務所	業務執行をした公認会計士の氏名	当社に係る継続 監査年数
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 星野 正司	3年
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 永澤 宏一	3年
新日本有限責任監査法人	指定有限責任社員 業務執行社員 諏訪部 修	6年

また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士26名、その他34名であります。

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

(a) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。

(b) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の株主名簿に記載若しくは記録の株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に規定する金銭による剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(c) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

(d) 取締役及び監査役の責任軽減

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	82	7	94	4
連結子会社	125	48	124	46
計	207	55	218	51

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

提出会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言業務等になります。

当連結会計年度

提出会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、経理業務におけるアドバイザリー業務等になります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,855	67,971
受取手形及び売掛金	3 126,024	3 128,756
有価証券	1,652	5
商品	58,155	59,468
製品	609	1,006
仕掛品	122	119
原材料及び貯蔵品	835	771
繰延税金資産	16,561	14,214
その他	36,399	37,321
貸倒引当金	2,959	3,303
流動資産合計	296,258	306,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	480,633	484,851
減価償却累計額	304,000	309,291
建物及び構築物（純額）	176,633	175,559
土地	530,970	532,074
建設仮勘定	1,881	1,397
その他	79,718	79,217
減価償却累計額	58,108	56,947
その他（純額）	21,610	22,269
有形固定資産合計	731,095	731,302
無形固定資産		
ソフトウェア	18,551	21,958
その他	37,101	36,625
無形固定資産合計	55,653	58,583
投資その他の資産		
投資有価証券	1 118,408	1 114,569
長期貸付金	503	430
差入保証金	75,318	66,807
退職給付に係る資産	3,399	3,448
繰延税金資産	2,625	4,003
その他	8,476	7,776
貸倒引当金	270	280
投資その他の資産合計	208,461	196,755
固定資産合計	995,210	986,641
繰延資産		
社債発行費	91	70
繰延資産合計	91	70
資産合計	1,291,560	1,293,043

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,836	119,255
1年内償還予定の社債	12,000	-
短期借入金	3 40,301	3 58,871
コマーシャル・ペーパー	10,000	23,000
未払法人税等	4,658	6,047
商品券	83,023	83,512
繰延税金負債	0	474
賞与引当金	10,549	11,893
ポイント引当金	5,736	6,325
商品券回収損引当金	24,897	26,514
その他	88,493	84,271
流動負債合計	403,498	420,167
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	78,300	74,000
繰延税金負債	150,823	142,507
退職給付に係る負債	39,967	42,122
関係会社事業損失引当金	19	14
持分法適用に伴う負債	2 4,067	2 3,972
その他	17,229	15,943
固定負債合計	310,407	298,559
負債合計	713,905	718,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,198	50,276
資本剰余金	325,171	323,407
利益剰余金	165,131	184,908
自己株式	1,258	6,280
株主資本合計	539,242	552,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,749	2,830
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	14,287	10,327
退職給付に係る調整累計額	83	2,206
その他の包括利益累計額合計	21,119	10,951
新株予約権	1,599	1,681
非支配株主持分	15,694	9,371
純資産合計	577,655	574,316
負債純資産合計	1,291,560	1,293,043

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,272,130	1,287,253
売上原価	1 916,673	1 925,484
売上総利益	355,456	361,768
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,439	22,440
ポイント引当金繰入額	3,944	4,325
給料手当及び賞与	97,429	99,535
退職給付費用	4,332	4,183
貸倒引当金繰入額	269	573
減価償却費	22,818	23,020
地代家賃	42,024	42,044
業務委託費	34,241	35,037
その他	94,872	97,499
販売費及び一般管理費合計	322,372	328,660
営業利益	33,083	33,107
営業外収益		
受取利息	1,022	851
受取配当金	684	684
持分法による投資利益	2,234	5,521
未回収商品券受入益	5,377	5,381
固定資産受贈益	1,968	2,891
その他	2,757	1,587
営業外収益合計	14,045	16,918
営業外費用		
支払利息	1,243	1,089
固定資産除却損	1,060	1,980
商品券回収損引当金繰入額	6,423	5,558
その他	3,838	4,692
営業外費用合計	12,565	13,320
経常利益	34,563	36,704
特別利益		
投資有価証券売却益	53	1,267
関係会社株式売却益	34	-
負ののれん発生益	316	-
特別利益合計	405	1,267
特別損失		
固定資産売却損	2 330	-
固定資産処分損	3 2,171	3 2,544
減損損失	4 2,630	4 6,775
関係会社株式売却損	114	-
関係会社株式評価損	153	-
事業構造改善費用	284	272
事業撤退損	735	-
その他	706	-
特別損失合計	7,127	9,592
税金等調整前当期純利益	27,841	28,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	5,876	7,717
法人税等調整額	7,876	4,760
法人税等合計	2,000	2,956
当期純利益	29,841	25,423
非支配株主に帰属する当期純損失()	44	1,082
親会社株主に帰属する当期純利益	29,886	26,506

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	29,841	25,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,945	2,599
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	3,690	3,271
退職給付に係る調整額	340	2,290
持分法適用会社に対する持分相当額	4,916	3,603
その他の包括利益合計	14,891	11,762
包括利益	44,733	13,660
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	43,531	16,338
非支配株主に係る包括利益	1,201	2,677

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,157	325,116	142,110	266	517,117
会計方針の変更による累積的影響額			2,484		2,484
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,157	325,116	139,625	266	514,632
当期変動額					
新株の発行	41	41			82
剰余金の配当			4,340		4,340
親会社株主に帰属する当期純利益			29,886		29,886
自己株式の取得				1,019	1,019
自己株式の処分		13		27	41
連結及び持分法適用範囲の変動			40		40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	41	54	25,505	991	24,610
当期末残高	50,198	325,171	165,131	1,258	539,242

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,249	0	6,526	302	7,474	1,480	14,997	541,069
会計方針の変更による累積的影響額								2,484
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,249	0	6,526	302	7,474	1,480	14,997	538,585
当期変動額								
新株の発行								82
剰余金の配当								4,340
親会社株主に帰属する当期純利益								29,886
自己株式の取得								1,019
自己株式の処分								41
連結及び持分法適用範囲の変動								40
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,499	1	7,760	386	13,645	118	696	14,460
当期変動額合計	5,499	1	7,760	386	13,645	118	696	39,070
当期末残高	6,749	1	14,287	83	21,119	1,599	15,694	577,655

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,198	325,171	165,131	1,258	539,242
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,198	325,171	165,131	1,258	539,242
当期変動額					
新株の発行	78	78			156
剰余金の配当			6,700		6,700
親会社株主に帰属する当期純利益			26,506		26,506
自己株式の取得				5,023	5,023
自己株式の処分		0		1	1
連結及び持分法適用範囲の変動			28		28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,841			1,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	78	1,763	19,777	5,022	13,069
当期末残高	50,276	323,407	184,908	6,280	552,312

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,749	1	14,287	83	21,119	1,599	15,694	577,655
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,749	1	14,287	83	21,119	1,599	15,694	577,655
当期変動額								
新株の発行								156
剰余金の配当								6,700
親会社株主に帰属する当期純利益								26,506
自己株式の取得								5,023
自己株式の処分								1
連結及び持分法適用範囲の変動								28
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								1,841
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,918	0	3,959	2,290	10,167	82	6,322	16,408
当期変動額合計	3,918	0	3,959	2,290	10,167	82	6,322	3,338
当期末残高	2,830	0	10,327	2,206	10,951	1,681	9,371	574,316

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,841	28,379
減価償却費	24,625	25,094
減損損失	2,630	6,775
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	355
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,636	1,185
受取利息及び受取配当金	1,706	1,535
支払利息	1,243	1,089
持分法による投資損益(は益)	2,234	5,521
固定資産売却損益(は益)	330	79
固定資産処分損益(は益)	3,232	4,525
売上債権の増減額(は増加)	10,052	2,861
たな卸資産の増減額(は増加)	3,011	2,313
仕入債務の増減額(は減少)	9,156	3,612
未払費用の増減額(は減少)	128	77
未払金の増減額(は減少)	942	1,094
その他	3,299	3,154
小計	53,683	45,098
利息及び配当金の受取額	5,187	5,403
利息の支払額	1,261	1,092
法人税等の支払額	8,161	6,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,448	43,099
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8,556	6,095
定期預金の払戻による収入	4,954	10,135
有形固定資産の取得による支出	24,462	27,061
有形及び無形固定資産の売却による収入	348	88
無形固定資産の取得による支出	9,562	10,500
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	3,448	2,634
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,334	2,846
敷金及び保証金の回収による収入	7,130	9,791
敷金及び保証金の差入による支出	1,144	1,100
その他	967	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,374	24,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,183	271
長期借入れによる収入	24,000	19,000
長期借入金の返済による支出	29,500	5,000
社債の償還による支出	-	12,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	3,000	13,000
配当金の支払額	4,337	6,690
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	1,019	5,023
非支配株主への配当金の支払額	240	191
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	5,297
その他	1,092	1,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,372	3,711
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,986	1,053
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	312	13,853
現金及び現金同等物の期首残高	50,601	50,299
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	85
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	-
現金及び現金同等物の期末残高	50,299	64,238

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 38 社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

なお、平成27年4月1日付で、(株)三越伊勢丹旅行については重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 主要な非連結子会社の名称

主要な非連結子会社

英国三越LTD.、(株)三越伊勢丹ソレイユ、(株)アイタス、(株)九州コミュニケーションサービス、(株)愛生、(株)ファッションヘッドライン

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 8 社

新光三越百貨股份有限公司、(株)プランタン銀座、(株)ジェイアール西日本伊勢丹、アイティーエムクローバーCo., Ltd.、新宿サブナード(株)、(株)JP三越マーチャндаイジング、(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹、(株)アイム環境ビル管理

なお、平成27年4月1日付で、(株)Japan Duty Free Fa-So-La 三越伊勢丹については重要性が増したため、持分法適用関連会社の範囲に含めております。

また、従来、持分法適用会社でありました(株)JTB伊勢丹トラベルは重要性が乏しいため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社の名称及び持分法を適用しない理由

持分法非適用会社(栄地下センター(株)他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法は適用しておりません。

(3) 持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社の取扱

持分法を適用した会社のうち、事業年度が親会社の事業年度と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、持分法適用上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、伊勢丹(中国)投資有限公司、上海梅龍鎮伊勢丹百貨有限公司、天津伊勢丹有限公司、天津濱海新区伊勢丹百貨有限公司、成都伊勢丹百貨有限公司、イセタン(シンガポール)Ltd.、イセタン(タイランド)Co.,Ltd.、イセタンオブジャパンSdn.Bhd.、米国三越INC.、イタリア三越S.p.A.およびイセタンミツコシ(イタリア)S.r.l.の決算日は12月末日であります。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

商品 主として売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他 主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

執行役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。

ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度により発行されたポイントの未使用額に対し、過去の使用実績率等に基づき、将来の使用見込額等を計上しております。

商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～13年)による定額法により発生時から費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～13年)による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の支払金利
為替予約	外貨建営業債務

ヘッジ方針

当グループのリスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、連結会計年度末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一の場合には、本検証を省略することとしております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、その効果が発現すると見積もられる期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が1,841百万円減少しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,841百万円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1)概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2)適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	75,577百万円	73,938百万円

2 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
従業員住宅ローン保証	222百万円	従業員住宅ローン保証 177百万円
関係会社買掛金債務保証 (株)CLUB21JAPAN	12百万円	関係会社買掛金債務保証 (株)CLUB21JAPAN 1百万円
関係会社借入金等債務保証 (株)ジェイアール西日本伊勢丹(注)	10,373百万円	関係会社借入金等債務保証 (株)ジェイアール西日本伊勢丹(注) 9,668百万円
保証債務等合計	10,608百万円	保証債務等合計 9,847百万円

(注) 債務保証額から持分法適用に伴う負債として計上された金額を控除した金額を記載しています。

3 貸出コミットメント

(1) 貸手側

クレジットカード業務に附帯するキャッシング及びカードローン業務等を行っております。

当該業務における未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
キャッシング及びカードローン等の 与信限度額の総額	81,772百万円	キャッシング及びカードローン等の 与信限度額の総額 81,648百万円
実行残高	2,036百万円	実行残高 1,960百万円
差引額	79,735百万円	差引額 79,688百万円

(2) 借手側

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
特定融資枠契約の総額	50,000百万円	特定融資枠契約の総額 50,000百万円
借入実行残高	28,000百万円	借入実行残高 28,000百万円
差引額	22,000百万円	差引額 22,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額（洗替法による戻入額相殺後）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上原価	213百万円	441百万円

2 前連結会計年度における固定資産売却損は、主に株式会社三越伊勢丹不動産の所有土地及び建物等の売却によるものであります。

3 前連結会計年度における固定資産処分損は、主に株式会社三越伊勢丹の伊勢丹新宿本店の改装関連によるものであります。

また、当連結会計年度における固定資産処分損は、主に株式会社三越伊勢丹の三越銀座店の改装関連によるものであります。

4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗	建物及び構築物	887	伊勢丹松戸店(千葉県 松戸市)
	その他	236	
店舗	建物及び構築物	262	三越千葉店(千葉県 千葉市)
	土地	384	
	その他	109	
店舗	建物及び構築物	255	福岡三越店(福岡県 福岡市)
	その他	79	
店舗	建物及び構築物	30	埼玉県 さいたま市 他
	その他	1	
その他	建物及び構築物	371	埼玉県 さいたま市 他
	土地	10	
	その他	2	
	合計	2,630	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	減損損失 (百万円)	場所
店舗	建物及び構築物	1,991	伊勢丹立川店(東京都立川市)
	その他	279	
店舗	建物及び構築物	646	福岡三越店(福岡県福岡市)
	その他	71	
店舗	建物及び構築物	188	中華人民共和国 上海市
	その他	22	
店舗	建物及び構築物	-	中華人民共和国 天津市
	その他	654	
店舗	建物及び構築物	18	シンガポール シンガポール市
	その他	763	
営業用システム	ソフトウェア	1,920	東京都新宿区
	その他	23	
その他	建物及び構築物	83	宮城県仙台市 他
	土地	39	
	ソフトウェア	36	
	その他	36	
	合計	6,775	

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについては、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

(3)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

(4)回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。回収可能価額が正味売却価額の場合、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額等を基準としております。また、回収可能価額が使用価値の場合、将来キャッシュ・フローを約7%で、割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,306百万円	3,670百万円
組替調整額	45百万円	8百万円
税効果調整前	8,260百万円	3,661百万円
税効果額	2,315百万円	1,062百万円
その他有価証券評価差額金	5,945百万円	2,599百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	0百万円
組替調整額	0百万円	1百万円
税効果調整前	1百万円	1百万円
税効果額	0百万円	0百万円
繰延ヘッジ損益	2百万円	1百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,690百万円	3,271百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	688百万円	3,263百万円
組替調整額	165百万円	47百万円
税効果調整前	523百万円	3,310百万円
税効果額	182百万円	1,019百万円
退職給付に係る調整額	340百万円	2,290百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	4,916百万円	3,603百万円
その他の包括利益合計	14,891百万円	11,762百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	394,869,354	89,040	-	394,958,394

(変動事由の概要) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加89,040株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	277,709	566,887	30,260	814,336

(変動事由の概要) 増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加553,700株、及び単元未満株式の買取請求による増加13,187株であります。

減少は、単元未満株式の買取請求による減少728株、及び関係会社による当社株式処分による減少29,532株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						1,599
合計							1,599

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	4,340	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	4,335	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月23日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	394,958,394	160,020	-	395,118,414

(変動事由の概要) 普通株式の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行の増加160,020株であります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	814,336	2,650,875	810	3,464,401

(変動事由の概要) 増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,638,800株、及び単元未満株式の買取請求による増加12,075株であります。

減少は、単元未満株式の買増請求による減少810株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権						1,681
合計							1,681

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,335	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月23日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	2,365	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,349	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	58,855百万円	67,971百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	8,556百万円	3,733百万円
現金及び現金同等物	50,299百万円	64,238百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、情報処理業におけるシステム設備(器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	91百万円	16百万円	108百万円
減価償却累計額相当額	79百万円	12百万円	91百万円
期末残高相当額	12百万円	4百万円	16百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	器具及び備品	その他	合計
取得価額相当額	91百万円	16百万円	108百万円
減価償却累計額相当額	88百万円	14百万円	103百万円
期末残高相当額	3百万円	1百万円	4百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	11百万円	4百万円
1年超	4百万円	-百万円
合計	16百万円	4百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	28百万円	11百万円
減価償却費相当額	28百万円	11百万円

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	9,097百万円	8,914百万円
1年超	47,253百万円	43,358百万円
合計	56,351百万円	52,272百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	5,230百万円	5,230百万円
1年超	6,588百万円	1,357百万円
合計	11,818百万円	6,588百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に関する資金運用については銀行預金及び高格付けの債券等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債(コマーシャル・ペーパー)、社債等により調達する方針です。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等資金調達の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上

の関係を有する企業(取引先企業)の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約を行っております。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約及び当座借越契約により充分な手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	58,855	58,855	-
(2) 受取手形及び売掛金	126,024	126,024	-
(3) 有価証券	1,652	1,652	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	546	546	0
その他有価証券	39,010	39,010	-
(5) 差入保証金	75,318	71,441	3,876
資産計	301,407	297,531	3,876
(1) 支払手形及び買掛金	123,836	123,836	-
(2) 短期借入金()	35,301	35,301	-
(3) コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000	-
(4) 社債	32,000	32,565	565
(5) 長期借入金()	83,300	83,020	279
負債計	284,437	284,724	286
デリバティブ取引	1	1	-

1年内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金に含めておらず、(5)長期借入金に含めています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3)コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価額に基づいて算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式,関係会社株式等	78,851

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	49,999	-	-	-
受取手形及び売掛金	126,024	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	91	455	-
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	1,652	911	1,458	-
差入保証金	5,860	10,085	7,809	927
合計	183,537	11,087	9,723	927

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	12,000	-	-	10,000	-	10,000
長期借入金	5,000	23,300	30,000	12,000	3,000	10,000
合計	17,000	23,300	30,000	22,000	3,000	20,000

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金に関する資金運用については銀行預金及び高格付けの債券等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入及び短期社債（コマーシャル・ペーパー）、社債等により調達する方針です。デリバティブは、営業債務の為替変動リスク及び借入金等資金調達の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上

の関係を有する企業（取引先企業）の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。その一部には、商品の輸入代金支払に関する外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該為替変動リスクを回避するために、決済額の一部について為替予約を行っております。

借入金のうち、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金の一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理するとともに、主要取引銀行とコミットメントライン契約及び当座借越契約により充分な手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	67,971	67,971	-
(2) 受取手形及び売掛金	128,756	128,756	-
(3) 有価証券	5	5	-
(4) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,188	2,173	14
その他有価証券	35,177	35,177	-
(5) 差入保証金	66,807	63,819	2,988
資産計	300,907	297,904	3,002
(1) 支払手形及び買掛金	119,255	119,255	-
(2) 短期借入金()	35,571	35,571	-
(3) コマーシャル・ペーパー	23,000	23,000	-
(4) 社債	20,000	20,673	673
(5) 長期借入金()	97,300	96,867	432
負債計	295,127	295,368	240
デリバティブ取引	0	0	-

1年内返済予定の長期借入金は、(2)短期借入金に含めておらず、(5)長期借入金に含めています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

(5) 差入保証金

差入保証金の時価については、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回り等で割り引いた現在価値により算定しています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金及び(3)コマーシャル・ペーパー

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

社債の時価については、市場価額に基づいて算定しております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式,関係会社株式等	77,203

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	58,350	-	-	-
受取手形及び売掛金	128,756	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	-	663	1,427	97
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	5	939	1,280	-
差入保証金	4,585	7,230	7,139	524
合計	191,698	8,833	9,847	621

(注4)社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	-	-	10,000	-	-	10,000
長期借入金	23,300	30,000	12,000	7,000	-	25,000
合計	23,300	30,000	22,000	7,000	-	35,000

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	455	455	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	91	91	-
合計	546	546	0

2 その他有価証券(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	36,543	21,752	14,791
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	36,543	21,752	14,791
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	96	98	2
	債券	4,022	4,022	-
	その他	-	-	-
	小計	4,119	4,121	2
合計		40,662	25,873	14,789

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	92	53	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	92	53	-

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について153百万円(関係会社株式153百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券（平成28年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	375	377	2
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	1,812	1,796	16
合計	2,188	2,173	14

2 その他有価証券（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	31,319	19,863	11,456
	債券 その他	- -	- -	- -
	小計	31,319	19,863	11,456
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,637	1,967	329
	債券	2,226	2,226	-
	その他	-	-	-
	小計	3,863	4,193	329
合計		35,183	24,056	11,126

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8百万円（その他有価証券の株式8百万円）減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金	73	-	1
	ユーロ				
	米ドル				
	ポンド				
合計		92	-	1	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	40,500	40,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建	買掛金	4	-	0
	ユーロ				
	米ドル				
	ポンド				
合計		56	-	0	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	40,500	39,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。退職一時金制度（非積立型制度ではありませんが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
退職給付債務の期首残高	53,874		44,900	
会計方針の変更による累積的影響額	3,941		-	
会計方針の変更を反映した期首残高	57,815		44,900	
勤務費用	2,741		2,629	
利息費用	305		190	
数理計算上の差異の発生額	251		2,807	
退職給付の支払額	4,421		4,593	
制度終了に伴う減少額	11,288		-	
退職給付債務の期末残高	44,900		45,934	

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
年金資産の期首残高	18,093		8,331	
期待運用収益	92		81	
数理計算上の差異の発生額	437		455	
退職給付の支払額	846		697	
制度終了に伴う減少額	9,444		-	
年金資産の期末残高	8,331		7,260	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年3月31日)		(平成28年3月31日)	
積立型制度の退職給付債務	21,738		21,370	
年金資産	8,331		7,260	
	13,406		14,109	
非積立型制度の退職給付債務	23,161		24,563	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,568		38,673	
退職給付に係る負債	39,967		42,122	
退職給付に係る資産	3,399		3,448	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,568		38,673	

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	2,741	2,629
利息費用	305	190
期待運用収益	92	81
数理計算上の差異の費用処理額	60	60
過去勤務費用の費用処理額	226	107
確定給付制度に係る退職給付費用	2,788	2,690

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	226	107
数理計算上の差異	749	3,202
合計	523	3,310

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	695	587
未認識数理計算上の差異	570	3,773
合計	124	3,186

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	33%	34%
株式	31%	26%
一般勘定	32%	35%
その他	4%	5%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度35%、当連結会計年度31%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.1~0.8%	0.0~0.8%
長期期待運用収益率	0.0~1.5%	0.0~1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,080百万円、当連結会計年度2,055百万円です。

(ストック・オプション等関係)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費 (株式報酬費用)	343百万円	238百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業外収益 (新株予約権戻入益)	142百万円	- 百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

第10回

会社名	提出会社(株式会社三越発行)
決議年月日	平成17年5月24日開催の定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役10名及び役付執行役員4名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 134,000株
付与日	平成17年6月23日
権利確定条件	付与日(平成17年6月23日)以降、権利確定日(平成18年4月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成17年6月23日～平成18年4月30日
権利行使期間	平成20年4月1日～平成27年5月31日

第11回

会社名	提出会社(株式会社三越発行)
決議年月日	平成18年5月23日開催の定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役7名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 54,000株
付与日	2 平成18年6月30日
権利確定条件	付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年6月30日～平成19年5月31日
権利行使期間	平成20年4月1日～平成28年5月31日

第12回

会社名	提出会社(株式会社三越発行)
決議年月日	平成18年5月23日開催の定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の役付執行役員3名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 18,000株
付与日	2 平成18年6月30日
権利確定条件	付与日(平成18年6月30日)以降、権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年6月30日～平成19年5月31日
権利行使期間	平成20年4月1日～平成28年5月31日

第13回

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年6月29日開催の定時株主総会決議及び 平成22年1月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役3名及び執行役員9名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 97,500株
付与日	平成22年2月26日
権利確定条件	付されておりません
対象勤務期間	定められておりません
権利行使期間	平成23年4月1日～平成38年2月26日

第14回

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年 1 月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社伊勢丹社内取締役 3 名、執行役員14名及び株式会社三越社内取締役 4 名、執行役員 9 名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 242,600株
付与日	平成22年 2 月26日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成23年 4 月 1 日 ~ 平成38年 2 月26日

第15回

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 1 月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役 5 名及び執行役員 7 名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 93,000株
付与日	平成23年 2 月15日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成24年 3 月 1 日 ~ 平成39年 2 月15日

第16回

会社名	提出会社
決議年月日	平成23年 1 月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社伊勢丹社内取締役 1 名、執行役員15名及び株式会社三越社内取締役 1 名、執行役員14名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 196,600株
付与日	平成23年 2 月15日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成24年 3 月 1 日 ~ 平成39年 2 月15日

第17回

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 1 月27日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役 6 名及び執行役員17名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 245,000株
付与日	平成24年 2 月17日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成25年 3 月 1 日 ~ 平成40年 2 月17日

第18回

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年 1 月27日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹社内取締役 3 名及び執行役員13名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 149,600株
付与日	平成24年 2 月17日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成25年 3 月 1 日 ~ 平成40年 2 月17日

第19回

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年1月25日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役6名及び執行役員15名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 205,300株
付与日	平成25年2月15日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成26年3月1日～平成41年2月15日

第20回

会社名	提出会社
決議年月日	平成25年1月25日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹社内取締役3名及び執行役員15名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 154,000株
付与日	平成25年2月15日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成26年3月1日～平成41年2月15日

第21回

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年1月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役6名及び執行役員22名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 180,000株
付与日	平成26年2月14日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成27年3月1日～平成42年2月14日

第22回

会社名	提出会社
決議年月日	平成26年1月28日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹執行役員12名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 61,100株
付与日	平成26年2月14日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成27年3月1日～平成42年2月14日

第23回

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年1月30日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役6名及び執行役員23名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 151,400株
付与日	平成27年2月17日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成28年3月1日～平成43年2月17日

第24回

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年1月30日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹執行役員12名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 51,600株
付与日	平成27年2月17日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成28年3月1日～平成43年2月17日

第25回

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年1月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	当社の社内取締役5名及び執行役員21名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 130,700株
付与日	平成28年2月16日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成29年3月1日～平成44年2月16日

第26回

会社名	提出会社
決議年月日	平成28年1月29日開催の取締役会決議
付与対象者の区分及び人数	株式会社三越伊勢丹執行役員14名
株式の種類及び付与数	1 普通株式 57,700株
付与日	平成28年2月16日
権利確定条件	付されていません
対象勤務期間	定められていません
権利行使期間	平成29年3月1日～平成44年2月16日

(注) 1 株式数に換算して記載しております。

2 平成18年6月発行新株予約権は取締役、執行役員及び監査役の地位を有する時は行使できません。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第10回	第11回	第12回
会社名	提出会社(株式会社三越発行)	提出会社(株式会社三越発行)	提出会社(株式会社三越発行)
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	2,720	8,500	2,040
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	2,720	6,460	2,040
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	-	2,040	-

	第13回	第14回	第15回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	40,200	108,200	88,600
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	16,700	14,100	12,200
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	23,500	94,100	76,400

	第16回	第17回	第18回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	152,100	216,500	140,300
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	42,400	30,900	7,000
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	109,700	185,600	133,300

	第19回	第20回	第21回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	-	-
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	190,100	154,000	174,600
権利確定(株)	-	-	-
権利行使(株)	7,000	2,800	4,100
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	183,100	151,200	170,500

	第22回	第23回	第24回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前			
前連結会計年度末(株)	-	151,400	51,600
付与(株)	-	-	-
失効(株)	-	-	-
権利確定(株)	-	151,400	51,600
未確定残(株)	-	-	-
権利確定後			
前連結会計年度末(株)	61,100	-	-
権利確定(株)	-	151,400	51,600
権利行使(株)	3,500	4,100	4,000
失効(株)	-	-	-
未行使残(株)	57,600	147,300	47,600

	第25回	第26回
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前		
前連結会計年度末(株)	-	-
付与(株)	130,700	57,700
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	130,700	57,700
権利確定後		
前連結会計年度末(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	-	-

単価情報

	第10回	第11回	第12回
会社名	提出会社（株式会社三越発行）	提出会社（株式会社三越発行）	提出会社（株式会社三越発行）
権利行使価格	1円に340を乗じた価額	1円に340を乗じた価額	1円に340を乗じた価額
行使時平均株価	2,132円	2,026円	2,139円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1個当たり 397,460円	新株予約権 1個当たり 395,760円	新株予約権 1個当たり 395,760円

	第13回	第14回	第15回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	2,052円	2,065円	1,906円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1個当たり 88,200円	新株予約権 1個当たり 88,200円	新株予約権 1個当たり 97,000円

	第16回	第17回	第18回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	1,994円	1,956円	1,894円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1個当たり 97,000円	新株予約権 1個当たり 84,500円	新株予約権 1個当たり 84,500円

	第19回	第20回	第21回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	1,949円	2,013円	1,961円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1個当たり 88,500円	新株予約権 1個当たり 88,500円	新株予約権 1個当たり 114,600円

	第22回	第23回	第24回
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	1,892円	1,845円	1,845円
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1個当たり 114,600円	新株予約権 1個当たり 169,000円	新株予約権 1個当たり 169,000円

	第25回	第26回
会社名	提出会社	提出会社
権利行使価格	1円に100を乗じた価額	1円に100を乗じた価額
行使時平均株価	-	-
付与日における公正な評価単価	新株予約権 1個当たり 126,600円	新株予約権 1個当たり 126,600円

第10回～第12回の評価単価は、平成20年4月1日時点の評価単価となります。

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 32.385%

平成24年2月17日～平成28年2月16日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 4年

ブラック・ショールズ式を用いるに当たって、オプションの満期までの期間に代えて、付与日から権利行使されると見込まれる平均的な時期までの期間を用いております。

予想配当 11円

過去1年間の実績配当金（平成27年3月期の配当実績による）

無リスク利率 0.179%

年率、平成28年2月16日の国債利回り（残存期間：4年）

5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映いたしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	830百万円	650百万円
賞与引当金	3,776	4,070
退職給付に係る負債	12,448	12,444
減価償却費	12,821	11,759
投資有価証券評価損	1,521	1,129
商品券回収損失引当金	8,367	8,557
土地等評価損及び減損損失	9,441	9,018
繰越欠損金	12,323	9,545
その他	9,797	10,842
繰延税金資産小計	71,328百万円	68,018百万円
評価性引当金	40,698	39,477
繰延税金資産合計	30,629百万円	28,540百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	5,888百万円	5,575百万円
その他有価証券評価差額金	3,946	2,818
土地等評価益	56,225	53,309
時価評価による簿価修正額	87,381	82,762
その他	8,825	8,839
繰延税金負債合計	162,266百万円	153,305百万円
繰延税金資産(負債)の純額	131,637百万円	124,764百万円

繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	16,561百万円	14,214百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,625	4,003
流動負債 - 繰延税金負債	0	474
固定負債 - 繰延税金負債	150,823	142,507

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
国内の法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
税率変更による影響	45.4	23.6
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.4	0.4
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.4	1.1
住民税均等割	0.8	0.7
在外連結子会社の税率差異	0.3	1.5
持分法による投資損益	2.9	6.4
在外関係会社の留保利益	4.9	0.4
未実現利益消去による影響	0.0	0.2
評価性引当額	3.4	5.2
子会社の清算による影響	3.7	-
その他	0.2	0.8
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	7.2%	10.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が6,845百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が6,692百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金額が153百万円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：イセタン オブ ジャパン Sdn. Bhd. (当社の連結子会社)

事業の内容 : 百貨店業

企業結合日

平成27年12月29日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は49%であります。当該追加取得は、当社グループの安定収益基盤の更なる拡充を図るために行ったものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	5,297百万円
取得原価		5,297百万円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

1,841百万円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループでは、主に百貨店業における店舗の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しています。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、3,014百万円であります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループでは、主に百貨店業における店舗の不動産賃借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しています。

(2) 当該資産除去債務の金額を貸借対照表に計上していない理由

資産除去債務の負債計上に代えて、当該不動産賃借契約に係る敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度末の敷金残高のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額は、2,772百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。平成27年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,620百万円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	139,082	201	138,880	144,313

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 賃貸等不動産の増減額は、主に減価償却によるものであります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社の一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅を所有しております。平成28年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,444百万円であります。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	138,880	1,245	140,126	155,016

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(2,522百万円)であり、主な減少額は減価償却費(1,232百万円)であります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」等に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業別のセグメントから構成されており、サービス内容・経済的特徴を考慮した上で集約し、「百貨店業」、「クレジット・金融・友の会業」、「小売・専門店業」、「不動産業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は、衣料品・身廻品・雑貨・家庭用品・食料品等の販売を行っております。「クレジット・金融・友の会業」は、クレジットカード・貸金・損害保険代理・生命保険募集代理・友の会運営等を行っております。

「小売・専門店業」は、婦人服・食料品・衣料雑貨・家庭用品等の販売を行っております。「不動産業」は、不動産賃貸・建物内装・ビルメンテナンス等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	小売・専 門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,171,506	17,116	44,451	26,165	1,259,239	12,891	1,272,130	-	1,272,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,380	17,376	13,383	16,704	48,844	60,552	109,396	109,396	-
計	1,172,886	34,492	57,834	42,869	1,308,083	73,443	1,381,527	109,396	1,272,130
セグメント利益又は損失 ()	21,488	5,578	277	6,382	33,173	55	33,228	144	33,083
セグメント資産	1,097,271	227,411	23,529	146,881	1,495,093	34,613	1,529,706	238,146	1,291,560
その他の項目									
減価償却費	16,770	1,515	559	1,040	19,886	5,004	24,890	264	24,625
減損損失	2,491	-	31	107	2,630	-	2,630	-	2,630
持分法適用会社への 投資額	68,508	-	4,647	-	73,156	-	73,156	-	73,156
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	17,640	3,483	996	1,871	23,991	5,725	29,717	437	29,279

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額 144百万円は、セグメント間未実現利益等であります。

(2) セグメント資産の調整額 238,146百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額 264百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 437百万円は、セグメント間未実現利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	小売・専 門店業	不動産業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,185,781	18,707	42,185	25,602	1,272,277	14,976	1,287,253	-	1,287,253
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,607	17,518	13,641	20,631	53,399	59,862	113,261	113,261	-
計	1,187,389	36,225	55,827	46,234	1,325,676	74,838	1,400,514	113,261	1,287,253
セグメント利益又は損失 ()	21,569	5,617	1,058	6,323	32,451	358	32,810	297	33,107
セグメント資産	1,092,604	229,095	23,540	150,240	1,495,480	35,493	1,530,974	237,930	1,293,043
その他の項目									
減価償却費	17,365	1,697	473	1,008	20,545	4,784	25,330	235	25,094
減損損失	4,756	-	1	-	4,758	2,017	6,775	-	6,775
持分法適用会社への 投資額	66,461	-	4,492	-	70,954	-	70,954	-	70,954
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	24,383	5,710	1,218	2,524	33,837	7,657	41,495	1,452	40,043

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業等を含んでおります。

2 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額297百万円は、セグメント間取引消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額 237,930百万円は、セグメント間債権債務消去等であります。

(3) 減価償却費の調整額 235百万円は、セグメント間未実現利益であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,452百万円は、セグメント間取引消去及びセグメント間未実現利益等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社ジェ イアール西日 本伊勢丹	京都府京 都市	14,000	百貨店業	(所有) 直接 40.0	役員の兼任	債務保証 (注)2	14,440		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹への債務保証は、グループ会社からの借入金に対して保証したものであり、保証料は受領しておりません。当該債務保証につきましては、4,067百万円の持分法適用に伴う負債を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社ジェ イアール西日 本伊勢丹	京都府京 都市	14,000	百貨店業	(所有) 直接 40.0	役員の兼任	債務保証 (注)2	13,640		

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 株式会社ジェイアール西日本伊勢丹への債務保証は、グループ会社からの借入金に対して保証したものであり、保証料は受領しておりません。当該債務保証につきましては、3,972百万円の持分法適用に伴う負債を計上しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は新光三越百貨股份有限公司(注)、株式会社ジェイアール西日本伊勢丹であり、両者の財務諸表を合算した要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	76,948
固定資産合計	175,320
流動負債合計	92,471
固定負債合計	37,206
純資産合計	122,590
売上高	156,136
税引前当期純利益	11,235
当期純利益	8,043

(注) 新光三越百貨股份有限公司の要約財務諸表は平成26年12月31日決算日現在の財務諸表によっております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、重要な関連会社は新光三越百貨股份有限公司(注)、株式会社ジェイアール西日本伊勢丹であり、両者の財務諸表を合算した要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(百万円)
流動資産合計	74,799
固定資産合計	165,310
流動負債合計	118,522
固定負債合計	3,021
純資産合計	118,566
売上高	153,362
税引前当期純利益	15,657
当期純利益	13,170

(注) 新光三越百貨股份有限公司の要約財務諸表は平成27年12月31日決算日現在の財務諸表によっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,421.72円	1,438.17円
1株当たり当期純利益金額	75.74円	67.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75.47円	67.15円

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4円70銭減少しております。また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	29,886	26,506
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	29,886	26,506
普通株式の期中平均株式数(千株)	394,569	393,180
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	1,429	1,522
(うち新株予約権)(千株)	(1,429)	(1,522)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱三越伊勢丹ホールディングス	第2回無担保普通社債	平成22年 9月2日	12,000	-	0.97	無担保社債	平成27年 9月2日
㈱三越伊勢丹ホールディングス	第3回無担保普通社債	平成25年 5月27日	10,000	10,000	0.59	無担保社債	平成30年 5月25日
㈱三越伊勢丹ホールディングス	第4回無担保普通社債	平成25年 9月2日	10,000	10,000	1.07	無担保社債	平成35年 9月1日
合計			32,000	20,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	10,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,301	35,571	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,000	23,300	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務	784	632	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	78,300	74,000	0.58	平成29年9月29日～ 平成38年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,724	1,081	-	平成29年4月～ 平成33年3月
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1 年以内返済予定)	10,000	23,000	0.00	
合計	131,110	157,585	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	30,000	12,000	7,000	-
リース債務	517	306	178	79

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	309,931	613,868	968,632	1,287,253
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	12,952	16,456	32,182	28,379
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (百万円)	8,774	10,868	24,078	26,506
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	22.26	27.57	61.17	67.41

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.26	5.31	33.62	6.20

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,948	36,083
繰延税金資産	534	537
関係会社短期貸付金	169,041	166,876
未収還付法人税等	1,366	971
未収収益	1 11,499	1 10,680
その他	1 83	1 232
貸倒引当金	6,210	1,000
流動資産合計	199,263	214,382
固定資産		
有形固定資産		
器具及び備品	1	1
有形固定資産合計	1	1
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1,943	1,142
関係会社株式	443,738	445,620
関係会社長期貸付金	98,300	94,000
その他	2	2
投資その他の資産合計	543,984	540,765
固定資産合計	543,986	540,767
繰延資産		
社債発行費	84	63
繰延資産合計	84	63
資産合計	743,333	755,212

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	12,000	-
短期借入金	37,700	56,000
関係会社短期借入金	117,547	120,252
コマーシャル・ペーパー	10,000	23,000
未払金	1 75	1 789
未払費用	1 2,303	1 2,232
賞与引当金	188	171
未払法人税等	170	262
その他	1 510	1 344
流動負債合計	180,496	203,052
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	78,300	74,000
繰延税金負債	210	3
関係会社事業損失引当金	204	1,134
債務保証損失引当金	2 4,067	2 3,972
固定負債合計	102,781	99,109
負債合計	283,278	302,162
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,198	50,276
資本剰余金		
資本準備金	18,546	18,624
その他資本剰余金	379,421	379,421
資本剰余金合計	397,968	398,046
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,112	9,483
利益剰余金合計	11,112	9,483
自己株式	1,261	6,283
株主資本合計	458,016	451,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	439	153
評価・換算差額等合計	439	153
新株予約権	1,599	1,681
純資産合計	460,055	453,050
負債純資産合計	743,333	755,212

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
営業収益				
受取配当金	1	7,621	1	5,404
経営指導料	1	10,346	1	9,586
役務収益	1	863	1	896
営業収益合計		18,831		15,886
販売費及び一般管理費	1、2	11,044	1、2	10,314
営業利益		7,786		5,571
営業外収益				
受取利息	1	2,316	1	2,029
その他		31		120
営業外収益合計		2,348		2,150
営業外費用				
支払利息	1	1,878	1	1,738
その他		358		716
営業外費用合計		2,237		2,454
経常利益		7,898		5,267
特別利益				
新株予約権戻入益		142		-
特別利益合計		142		-
特別損失				
債務保証損失引当金繰入額		1,651		-
特別損失合計		1,651		-
税引前当期純利益		6,389		5,267
法人税、住民税及び事業税		293		198
法人税等調整額		14		3
法人税等合計		307		194
当期純利益		6,081		5,072

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,157	18,505	379,421	397,926	9,371	9,371
当期変動額						
新株の発行	41	41		41		
剰余金の配当					4,340	4,340
当期純利益					6,081	6,081
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	41	41	0	41	1,741	1,741
当期末残高	50,198	18,546	379,421	397,968	11,112	11,112

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	242	457,212	6	6	1,480	458,699
当期変動額						
新株の発行		82				82
剰余金の配当		4,340				4,340
当期純利益		6,081				6,081
自己株式の取得	1,019	1,019				1,019
自己株式の処分	0	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			433	433	118	551
当期変動額合計	1,018	804	433	433	118	1,356
当期末残高	1,261	458,016	439	439	1,599	460,055

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	50,198	18,546	379,421	397,968	11,112	11,112
当期変動額						
新株の発行	78	78		78		
剰余金の配当					6,700	6,700
当期純利益					5,072	5,072
自己株式の取得						
自己株式の処分			0	0		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	78	78	0	78	1,628	1,628
当期末残高	50,276	18,624	379,421	398,046	9,483	9,483

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	1,261	458,016	439	439	1,599	460,055
当期変動額						
新株の発行		156				156
剰余金の配当		6,700				6,700
当期純利益		5,072				5,072
自己株式の取得	5,023	5,023				5,023
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			593	593	82	510
当期変動額合計	5,022	6,493	593	593	82	7,004
当期末残高	6,283	451,523	153	153	1,681	453,050

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

執行役員、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

社債発行費について、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	11,513百万円	10,890百万円
短期金銭債務	1,942百万円	3,304百万円

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)ジェイアール西日本伊勢丹	10,373百万円	(株)ジェイアール西日本伊勢丹 9,668百万円
計	10,373百万円	計 9,668百万円

(注) 上記金額については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しています。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引(営業収益)	18,831百万円	15,886百万円
営業取引(販売費及び一般管理費)	653百万円	665百万円
営業取引以外の取引	3,248百万円	3,197百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	4,215百万円	3,745百万円
賞与	1,934百万円	1,831百万円
外部委託作業費	1,369百万円	1,214百万円

おおよその割合

販売費	0%	0%
一般管理費	100%	100%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	442,825	444,707
関連会社株式	912	912
計	443,738	445,620

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	62百万円	52百万円
未払費用	418	404
未払事業税等	40	69
ストックオプション費用	300	313
関係会社株式評価損	3,930	5,186
関係会社事業損失引当金	66	347
債務保証損失引当金	1,314	1,216
貸倒引当金	2,008	306
その他	12	10
繰延税金資産小計	8,154百万円	7,906百万円
評価性引当額	7,619	7,369
繰延税金資産合計	534百万円	537百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	210百万円	3百万円
繰延税金負債合計	210百万円	3百万円
繰延税金資産(負債)の純額	324百万円	534百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.6%	0.6%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	42.5	33.9
評価性引当額	11.4	3.2
新株予約権失効株戻入益	0.8	-
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.6	0.7
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	4.8%	3.7%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	器具及び備品	1	-	-	0	1	0
	計	1	-	-	0	1	0
無形固定 資産	ソフトウェア	0	-	-	0	0	0
	計	0	-	-	0	0	0

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	6,210	-	5,210	1,000
賞与引当金	188	171	188	171
関係会社事業損失引当金	204	929	-	1,134
債務保証損失引当金	4,067	-	95	3,972

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																												
定時株主総会	6月中																												
基準日	3月31日																												
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																												
1単元の株式数	100株																												
単元未満株式の買取り・買増し																													
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部																												
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																												
取次所																													
買取手数料	無料																												
公告掲載URL	http://www.imhds.co.jp (但し、事故、その他の止むを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。)																												
株主に対する特典	<p>3月末日及び9月末日現在において、1単元以上保有している株主に対して、それぞれ6月下旬及び12月上旬に「株主様ご優待カード」（買物割引カード）を発行しております。</p> <p>有効期限 6月下旬発行の株主様ご優待カード 同年12月末日 12月上旬発行の株主様ご優待カード 翌年7月末日</p> <p>1. 株主様ご優待カードによるお買物ご優待 当社グループ各店にて、現金、商品券及び全国百貨店共通商品券、自社クレジットカードで合計100円（消費税を除く）以上のお買物（割引除外品目を除く）について利用限度額内で10%引きの割引を行います。 発行基準</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">ご所有株数</th> <th>ご利用限度額</th> <th>ご優待限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上</td> <td>300株未満</td> <td>15万円</td> <td rowspan="7">左記のご利用限度額の10%</td> </tr> <tr> <td>300株以上</td> <td>500株未満</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>25万円</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>75万円</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>100万円</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>150万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>長期保有の特典 確定日に300株以上かつ2年以上継続所有の株主様は上記ご利用限度額が2倍となります。</p> <p>2. 株主様ご優待カード提示によるご優待 当社グループの百貨店の各店舗、その他のグループ店舗（レストラン施設、スーパーマーケット等）、契約施設（ホテル・美術館）等において株主様ご優待カードの提示により、現金、商品券及び全国百貨店共通商品券で合計100円（消費税を除く）以上の施設のご利用（割引除外品目を除く）で割引やグループ百貨店各店舗の駐車場において無料駐車時間1時間延長サービスを受けることができます。（ただし、商品券及び全国百貨店共通商品券は一部店舗・施設ではご利用いただけません。）</p>			ご所有株数		ご利用限度額	ご優待限度額	100株以上	300株未満	15万円	左記のご利用限度額の10%	300株以上	500株未満	20万円	500株以上	1,000株未満	25万円	1,000株以上	3,000株未満	50万円	3,000株以上	5,000株未満	75万円	5,000株以上	10,000株未満	100万円	10,000株以上		150万円
ご所有株数		ご利用限度額	ご優待限度額																										
100株以上	300株未満	15万円	左記のご利用限度額の10%																										
300株以上	500株未満	20万円																											
500株以上	1,000株未満	25万円																											
1,000株以上	3,000株未満	50万円																											
3,000株以上	5,000株未満	75万円																											
5,000株以上	10,000株未満	100万円																											
10,000株以上		150万円																											

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡を請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び
その添付書類、確認書 | 事業年度
第7期 | 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 | 平成27年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付
書類 | | | 平成27年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第8期
第1四半期
第8期
第2四半期
第8期
第3四半期 | 自 平成27年4月1日
至 平成27年6月30日
自 平成27年7月1日
至 平成27年9月30日
自 平成27年10月1日
至 平成27年12月31日 | 平成27年8月3日
関東財務局長に提出。
平成27年11月12日
関東財務局長に提出。
平成28年2月1日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号の2（株主総会における議決
権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第2号の2（新株予約権の割当決
議）の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年6月23日
関東財務局長に提出。
平成28年1月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書の訂正報告書 | 平成28年1月29日提出の臨時報告書（新株
予約権の割当決議）に係る訂正報告書 | | 平成28年2月17日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録書（普通社債）及び
その添付書類 | | | 平成27年8月12日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成28年1月29日
関東財務局長に提出。
平成28年2月17日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成27年12月11日
関東財務局長に提出。
平成28年1月12日
関東財務局長に提出。
平成28年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月20日

株式会社三越伊勢丹ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	星	野	正	司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	永	澤	宏	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	諏	訪	部	修

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越伊勢丹ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三越伊勢丹ホールディングス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社三越伊勢丹ホールディングスの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社三越伊勢丹ホールディングスが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月20日

株式会社三越伊勢丹ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星 野 正 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏 訪 部 修

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社三越伊勢丹ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社三越伊勢丹ホールディングスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。